



“特殊アクリル酸エステル”のリーディングカンパニー
大阪有機化学工業株式会社

CSR 2020 REPORT

見えないけれど、あなたのそばに。



熱意が創造を生み、未来を創る

「有機化学を通じて世のため人のために尽くす」
この創業者精神を継承し、新たな価値の創出に努めています。

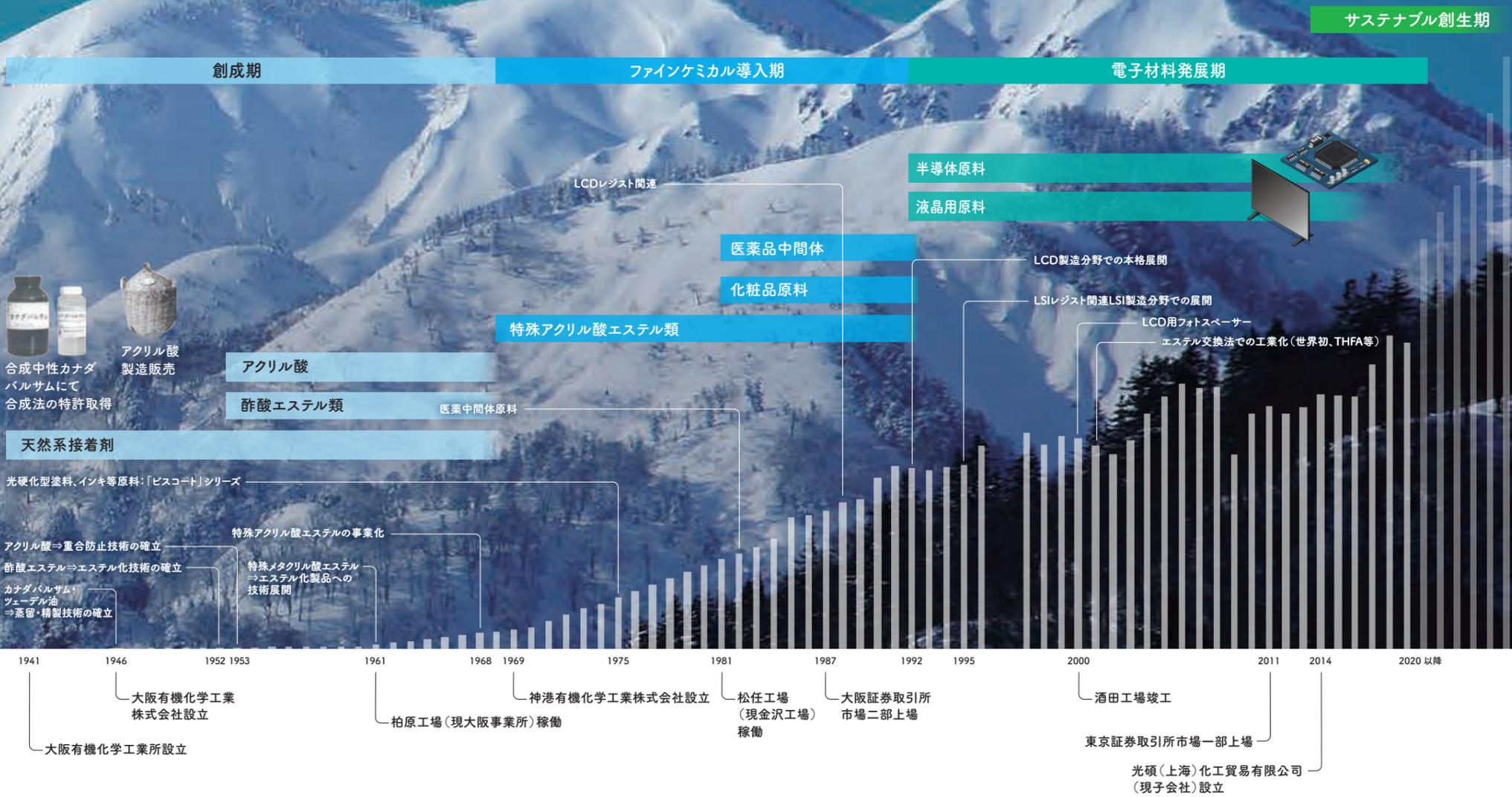
大阪有機化学工業は、特殊アクリル酸エステルリーディングカンパニーとして、塗料やインキ、粘接着剤、電子材料部材などの樹脂原料をグローバル市場に提供することで、暮らしと産業に貢献しています。

研究開発型企業として今日まで発展してきた当社の原点は、創業者である鎮目達雄(しずめ・たつお)が、1941(昭和16)年に光学レンズ用接着剤「カナダバルサム」の国産化に成功したことにさかのぼります。大学時代から有機化学の可能性に着目し、早くから創意工夫の研究者として活躍していた鎮目は、天然品にない特性を有する「カナダバルサム」に関して、品質に優れた合成法を発明しました。そして、戦後において我が国の光学機器業界や試薬業界に貢献することとなったのです。

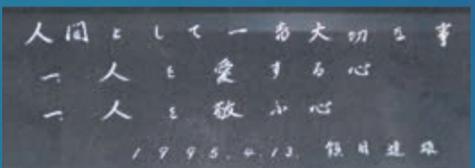
鎮目は生涯にわたり、世のため人のために素晴らしい化学薬品を世に出すことに専念し、世界の人々に喜ばれる会社をめざしました。また、人間関係を何よりも大切にするとともに、創業以来、従業員とその家族の豊かな暮らしを維持することに尽力しました。

約40年にわたって、鎮目は「熱意が全てであり、努力する過程で素晴らしい何か生まれてくる」という信念のもと、有機化学の夢とロマンを追い続け、社会への貢献に努めたのです。当社の主力工場である金沢工場は、北陸の霊峰として名高い白山のふもとに位置しており、鎮目のモノづくりに対する理想を形にした「田園工場」として、創業精神を継承しつつ、時代の先を見すえて新たな価値の創出に努めています。

特殊アクリル酸エステルの技術で未来を創る 大阪有機化学工業グループのあゆみ



※当社金沢工場では、霊峰白山の恵みである大量の雪解け水が地下をゆっくりと通って自噴する伏流水を水資源として使用しております。



金沢工場にある石碑
「人を採用する時、最後は人格だ」
従業員教育の真の目的は「人づくり」

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



〔当社社章の由来〕
当社製品の原点である光学レンズ用接着剤「カナダバルサム」。その原料である針葉樹のカナダスギをモチーフにするとともに、有機化学を象徴する正六角形のベンゼン環で囲んだ意匠として、1960(昭和35)年に社章を制定しました。

編集方針～本レポートでお伝えしたいこと

大阪有機化学工業グループは、経営理念の実践がCSR経営そのものであるという考え方にに基づき、事業を通じて社会課題を解決していくことで、持続的な社会の発展に貢献することをめざしています。
本レポートは、CSR経営における取り組みを紹介するとともに、ステークホルダーの皆さまとの対話ツールとする目的で発行しており、さまざまな活動の中から特に重要と思われる取り組みについて情報を開示しています。

〔報告対象組織〕

大阪有機化学工業株式会社と国内連結子会社である神港有機化学工業株式会社を対象にしました。その他の報告については、大阪有機化学工業グループ全体の情報を記載しました。

〔報告対象期間〕

環境保全データは2019年4月から2020年3月、その他活動データおよび財務データについては2018年12月から2019年11月の当社の会計年度を対象期間としています。一部、当該期間以前もしくは以後の活動も報告内容に含まれております。

〔参考にした主なガイドライン〕

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」 / ISO26000:2010 社会的責任に関する手引
SDG Compass / GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」

〔発行〕 2020年7月

〔次回発行予定〕 2021年7月

目次

- カバーストーリー 01
- トップメッセージ 03
- CSR重要課題 05
- 大阪有機化学工業グループの経営理念とCSR重要課題 07
- 暮らしの中に大阪有機 09
- 価値創造と社会課題の解決 11
- CSR重要課題に対する取り組み 13
- コーポレート・ガバナンス 15
- 環境への取り組み 18
- 取引先/お客様とのかわり 21
- 従業員とのかわり 23
- 地域とのかわり 27
- 第三者意見/第三者意見をいただいで 30

トップメッセージ

経営理念の実践はCSR経営そのものとの考え方のもと、中期経営計画の着実な実行に注力してまいります。



大阪有機化学工業株式会社 取締役会長
上林 泰二 Kanbayashi taiji

神戸大学大学院経営学研究科教授
國部 克彦 Kokubu katsuhiko

2020年度より「環境社会報告書」から「CSRレポート」へ変更し、報告ツールからステークホルダーの皆さまとの対話ツールになるレポートを意識して作成を進めてまいりました。

また、2020年11月期より第2次5ヶ年中期経営計画がスタートするにあたり、「経営理念」および「経営ビジョン」の策定を行いました。今回、レポートの作成にあたり、6月にCSR経営の権威である國部克彦教授と、当社取締役会長（インタビュー当時 代表取締役社長）が、当社のCSR経営のあり方について意見交換を行いましたので、その模様をお伝えいたします。

創業者精神につながるCSRの考え方

國部 企業理念からCSRへの流れについて、お話を聞かせください。

上林 企業理念やCSRの考え方は、創業者の考えをもとに整理し、今年度で改めて制定しました。私は3代目で初めて創業家以外からの社長ですが、創業者の薫陶を直接受けた最後の世代でもあります。創業者は、化学企業として環境を重要な課題ととらえ、新技術を開発し、お客様先での商品開発を通じて環境保全を向上させることを重視していました。当社では研究開発に力を入れていますが、必ずCSRの考え方をバツ

クグラウンドに入れていきます。

國部 CSRを活動のバックグラウンドに入れるということは、大変重要なことです。経営理念の中でも従業員について触れておられますね。

上林 従業員の個性を大切にしています。個性の違う人が集まりチームで仕事をするからこそ成果が出ます。個人の考えを尊重しつつ、研究を商品化してお客様の環境問題の改善、さらに社会に貢献していくにはどうするかを常に考えています。

國部 社会課題の解決に貢献することは、CSR的発想から新しい視点

での新製品の開発など、既存の事業から一歩進んだ活動も重要です。

上林 その通りです。アクリルには応用力があるので、バリエーションで新しい価値を生み出せると考えています。

國部 新しい視点から社内外に新しい関係を築くことで、価値創造を共有し、社会課題を解決する新規事業が生まれるベースになります。これは短期的な利益を追求する中では難しく、中長期的な視点と従来とは違う判断基準が必要です。

上林 当社では製品化まで長い年月が必要な製品も多く、短期志向を重視しすぎるとよくないと考えています。中長期にわたる研究が成功するように、会社として支援していくため、株主にきちんと説明することが経営者の責任です。

CSRにおける当社の課題

國部 報告書では、大阪有機化学の製品がどう使われているかが掲載されていますね。

上林 当社製品は表には出ません。創業者の言葉に「自社開発製品を経営の中心に置け」というものがあり、自社で開発した製品を大切にしています。それを皆さんに知ってほしいという思いです。

國部 環境報告書は以前から作成されていますが、大阪有機化学の環境問題についての課題は何でしょうか？



上林 CO₂について特に意識しています。CO₂排出削減に向けた管理指標について、少量多品種で高付加価値化を進めている当社としては、排出総量と、付加価値当たりの排出量を見ることにしたいと考えています。今後も引き続き、透明性を重視し、社内外に開示



していきます。

國部 女性の活躍が言われていますが、ダイバーシティについては？

上林 正直、女性の登用は今後の課題です。管理職には能力だけでなく実績も必要です。実績とはスキルと貢献、求心力のもとになるものです。多様化の中で、社員が実績を積める働き方ができる環境を整えていくことが、重要な課題と認識しています。

コロナショックを乗り越えて

國部 生命の安全はCSRでも重要課題です。今回のコロナ禍で見えてきたことは？

上林 在宅ワークを取り入れたことで、いろいろ見えました。ICTを活用する仕事の進め方など、今後さらに

検討しなければならないと思います。

國部 価値観が変わったことはありますか？ 以前は在庫や現金を持つことは非効率だとして避けられていましたが、コロナ禍に遭い、生産継続のための在庫の重要性や雇用を継続するための現金資金の重要性が認識されました。

上林 工場や研究所以外は8割程度在宅ワークとなり、働き方が大きく変わりました。社員は実績の積み方が変わっていくと思います。入社から定年まで同じ働き方はできないことを知り、仕事内容や働き方が変わっても、大阪有機の考える社会価値と一緒に構築していく人材が必要です。そのためにも、このCSRレポートを役立てたいです。

神戸大学大学院経営学研究科教授

國部 克彦 Kokubu katsuhiko

大阪市立大学博士（経営学）。2014年-2016年神戸大学大学院経営学研究科長・経営学部長。2019年より神戸大学副学長。日本MFCAフォーラム会長、環境経営学会理事、日本社会関連会計学会理事、ISO/TC207/WG8議長、株式会社環境管理会計研究所取締役等を務める。

【主な著書】「創発型責任経営」（日本経済新聞出版、2019年）、「アカウンタビリティから経営倫理へ」（有斐閣、2017年）など多数



CSR重要課題

中期経営計画にCSRやSDGsの視点を盛り込むことで、事業を通じた社会課題の解決に対処してまいります。

重要課題の特定背景および経緯

大阪有機化学工業グループでは、長期的な視点に立ち、化学企業としての活動が経済、環境、社会に与える影響の把握、管理を行うとともに、課題については優先順位をつけて対処すべきと考えております。そのため、中期経営計画やSDGsの取り組みなどを策定する際に、企業活動に重要な影響を及ぼす課題を特定し、開示・報告することで、ステークホルダーの皆さまに理解していただきながら、対話を継続していくことで、企業活動に反映させていきたいと思っております。今回、CSRの重要課題（マテリアリティ）を初めて開示するにあたり、どのように特定したか、また今後どのように管理していくかを説明いたします。



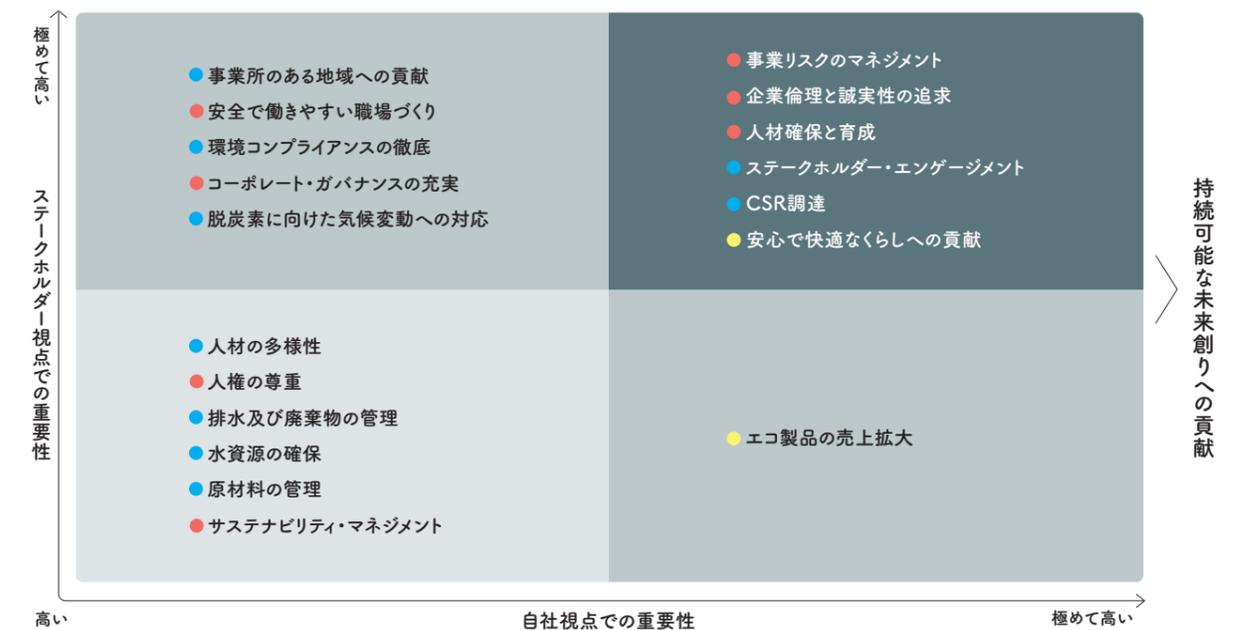
CSR重要課題の特定およびSDGsとの関連付けプロセス

当社グループでは、下記のプロセスに沿って重点的に取り組むべき重要課題を特定し、特定した重要課題と関連するSDGsの紐付けを行いました。

STEP 1	CSR重要課題の洗い出しおよび抽出	「GRIスタンダード」や「ISO26000」、「国連グローバル・コンパクト」など、CSRの国際規格をもとに課題の洗い出しを行い、それぞれの課題ごとに、研究開発から原料調達、生産、営業に至るバリューチェーンの各段階における社会への影響評価を実施し、課題の抽出を行いました。
STEP 2	自社・ステークホルダー視点で重要性評価	抽出された課題をもとに、事業視点については事業本部の責任者に、ステークホルダー視点についてはステークホルダーの皆さまに接する機会が多い部門の責任者にアンケートを実施し、重要性の評価を行いました。
STEP 3	CSR重要課題の特定	重要性の結果を、自社視点とステークホルダー視点でマトリクスマップを作成し、CSRの重要課題を特定しました。また、結果をもとにしてCSRの専門家の方々にご意見をいただき、役員会で説明を行った上で最終的に決定しました。
STEP 4	中期経営計画およびSDGsとの関連付け	長期経営計画「Next Stage 10」の第2次中計の策定を行い、中期経営計画とCSR重要課題の紐付けを行いました。また、それぞれの課題に対して、SDGsにおける目標を関連付け、各本部/室の中期目標との紐付けを行いました。

マテリアリティ分析マップ

社会的課題を、「事業活動で貢献する」「事業活動によって生じる」「事業活動の基盤となる」という3つの側面にとらえ、この3つの側面を踏まえて、自社視点、ステークホルダー視点による重要性の評価結果をマッピングしました。



CSR重要課題の今後の展開

中期計画の経営課題との紐付け、SDGsとの関連付けを行ったことから、今後、実効性を高めていくことが重要と考えます。今回、特定されたCSR重要課題（マテリアリティ）に対して、当社における重要業績評価指標（KPI）の設定を行い、インパクトに対する機会とリスクを明確にいたします。また、各マテリアリティについては、マネジメントを担う主管部署を決定し、目標やKPIを策定した上で、PDCAサイクルを回していきます。ステークホルダーの皆さまとの対話はもちろんのこと、PDCAサイクルを回すことにより、活動の見直しを随時行いつつ、CSR活動を通じて社会課題を解決し、持続的な社会の発展に貢献することをめざしてまいります。

改善: ACTION

KPI項目見直し
活動項目の改善

計画: PLAN

KPI項目・目標の設定

継続的改善

評価: CHECK

未達成のKPI項目の抽出
KPI達成度の測定

実行: DO

KPI項目に沿った
活動データの収集

大阪有機化学工業グループの経営理念とCSR重要課題

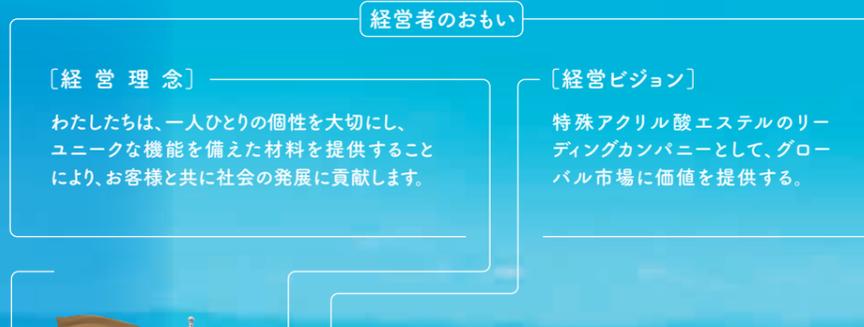
経営理念に基づく長期経営計画の着実な実行を通じて、社会課題の解決に向けた取り組みを加速しています。

当社における理念体系

当社では、創業精神に基づく「社是」を基本に事業を展開し、社会への貢献を追求してきました。また、2020年11月期より第2次5ヶ年中期経営計画がスタートするにあたり、「経営理念」および「経営ビジョン」を策定したのに加え、ステークホルダーとのかわりについて「行動指針」を定めています。さらに、当社の社会的使命をステークホルダーの皆さまに広くご理解いただくため、2019年に社内公募によるキャッチフレーズ「見えないけれど、あなたのそばに。」を制定しました。

社是

1. 会社と従業員は、共に手を携えて進む一心同体にしていわれる運命共同体であり、会社の繁栄は従業員の活動に負い、従業員の幸福の源泉は会社の繁栄にある。
2. 会社の基本方針は常に偏向と独善の誤りを排し、各自の誠実とたゆまざる努力と、お互いの信頼と協力と愛情により、個人の人格を高め優れた生産活動を通じて社会に奉仕貢献することである。



長期経営計画「Next Stage 10」における中期方針（2020-2024年）

当社グループでは、2015年11月期より10ヶ年の長期経営計画「Next Stage 10（以下、NS10）」をスタートし、社会課題の解決に取り組むとともに、計画の目標達成に向けてさまざまな施策を着実に実行してまいりました。その結果、目標を早期に達成できる見込みとなったことから、2018年度に目標を見直しました。また、新たに策定した「経営理念」および「経営ビジョン」に基づき、「NS10」の第2次5ヶ年中期経営計画（2020年11月期から2024年11月期）を作成し、さらなる事業拡大と高収益化をめざしております。この中で、「行動指針」と「CSR重要課題（マテリアリティ）」「SDGs」をリンクさせることで、社会課題の解決を一層意識したものとっています。

当社キャッチフレーズ

「見えないけれど、あなたのそばに。」

当社の理念体系に基づき、2019年にキャッチフレーズの社内公募を行いました。計246作品の応募があり、役員および従業員による厳正な投票を経て、既存のキャッチフレーズとの役員による決選投票を行った結果、現在のキャッチフレーズになりました。

キャッチフレーズの産みの親



酒田工場 製造二課 田中さん

わたしたちの製品は、社会の皆さまが直接目にするものではありません。しかし、世の中に広まっている製品の材料として多く使用されています。そこで、皆さまが暮らしの中で使っている製品に当社製品が含まれているかも、という当社のイメージを言葉にしました。

中期方針（2020-2024年）

3つの意（誠意、熱意、創意）を育む風土づくり

- ・顧客満足度の向上
- ・従業員満足度の向上（働きがいのある職場づくり）
- ・ダイバーシティ（価値観、多様性）の積極的活用

生産性を意識した資源投入と堅実成長

- ・年率5%の堅実な成長（売上高）
- ・安全操業と経営効率の最適化
- ・不要業務削減による成長分野への資源シフト

『地球や社会と共存』に向けた企業活動

- ・持続可能な開発のためグローバル・パートナーシップを構築
- ・製品ライフサイクルを通じ、化学物質及び廃棄物の管理及び削減
- ・資源再利用の積極的活用と再生可能エネルギー活用

SDGs	行動指針	CSR重要課題（マテリアリティ）
	わたしたちは、経営理念、経営ビジョンに基づき、社会の発展に幅広く貢献する有用で環境や安全に配慮した製品を開発提供し、ステークホルダーの皆さまとともに事業を通じて社会的課題を解決し、企業価値の向上をめざします。	
1. すべてのステークホルダーとともに	わたしたちは、約束を守り、誠実に謙虚に向き合います。わたしたちは、WIN-WINな関係をめざし、建設的な対話を行います。わたしたちは、すべての人の尊厳と権利を尊重し、不当な差別行為を行いません。わたしたちは、自然災害や火災爆発事故などに備え、組織的な危機管理を徹底します。	 <p>企業倫理と誠実性の追求 人権の尊重 ステークホルダー・エンゲージメント 事業リスクのマネジメント サステナビリティ・マネジメント</p>
2. 従業員 / 従業員のご家族とともに	わたしたちは、安全で心身ともに健康になる環境をみんなで作ります。わたしたちは、お互いの良さを活かし、補い合い、チームで最大限の力を発揮します。わたしたちは、現状に甘んじず、一步先をめざし、行動します。わたしたちは、決定したことを理解し、責任感を持ち行動します。わたしたちは、お互いに信頼し、和をもって業務に取り組みます。	 <p>人材確保と育成 安全で働きやすい職場づくり 人材の多様性</p>
3. お客様 / 取引先様とともに	わたしたちは、製品の安全性・品質の確保に全力を尽くします。わたしたちは、お客様のイノベーションに繋がるユニークな機能を備えた材料を提供し続けます。わたしたちは、全ての取引先に誠意をもって接し、常に公正・公平な取引関係を維持し続けます。	 <p>エコ製品の売上拡大 安心で快適な暮らしへの貢献 CSR 調達 原材料の管理</p>
4. 株主 / 投資家とともに	わたしたちは、企業活動に関わるネガティブ情報を含め透明性を確保します。わたしたちは、積極的、効果的、公正な開示を行います。	 <p>コーポレート・ガバナンスの充実</p>
5. 地域社会とともに	わたしたちは、安全を最優先し、無事故・無災害をめざします。わたしたちは、環境負荷低減に自主的、積極的に取り組みます。わたしたちは、積極的に社会に参画し、地域の要請、期待に応えます。	 <p>事業所のある地域への貢献 環境コンプライアンスの徹底 排水及び廃棄物の管理</p>
6. 未来の子供たちのために	わたしたちは、地球規模での気候危機を自分ごととして認識し、未来の子供たちが幸せに暮らせる持続可能な未来創りに貢献します。わたしたちは、自然と社会の調和に配慮した製品開発（モノづくり）に取り組み、価値を發揮していきます。	 <p>安心で快適な暮らしへの貢献 エコ製品の売上拡大 脱炭素に向けた気候変動への対応 水資源の確保</p>

暮らしの中に大阪有機

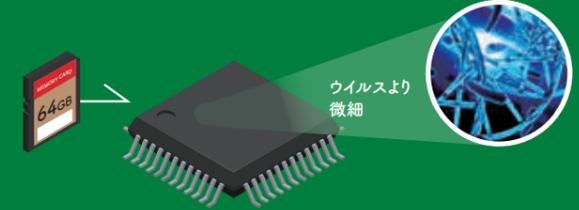
見えないけれど、あなたのそばに。

人々が求めること、社会が求めることに耳を傾け
寄り添い続けてきた大阪有機の製品や技術は、さまざまな場所で生かされ
今日もあなたの暮らしを支えています。

大阪有機化学工業の製品について詳しくは <https://www.ooc.co.jp/products/>

見えないけれど、ココがすごい。

パソコン、スマートフォン、デジカメ他さまざまな電子機器に含まれている集積回路(IC)。どんどん容量が大きくなるにつれて微細化が進んでいます。また不純物が含まれると動かなくなってしまいます。超高純度化技術によりレジストの原料を作っています。



ウイルスより微細



携帯(ディスプレイ)
カラーフィルター原料、接着剤、コーティング剤の原料を提供しています。



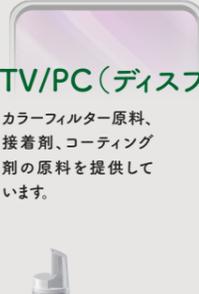
コンタクトレンズ
酸素透過性、濡れ性の機能を持った原料を提供しています。



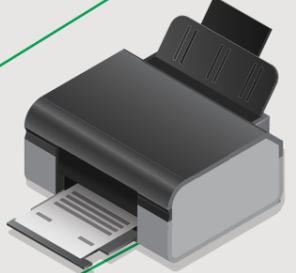
メガネ
汚れにくく、曇らない材料を提供しています。



ジェルネイル
光を使うことで省エネになり、簡単に固まる原料を提供しています。



TV/PC(ディスプレイ)
カラーフィルター原料、接着剤、コーティング剤の原料を提供しています。



家庭用プリンタ
表面張力を下げる機能を持った水性インクジェット原料を提供しています。



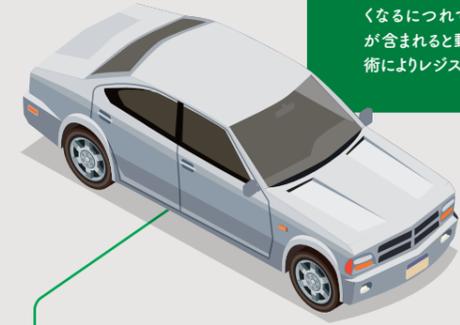
ヘアケア製品
髪を固めたり、ボリュームを持たせたりする機能を持った原料を提供しています。



化粧品
においが少なく、保湿や抗菌効果があり、パラベンフリーの原料を提供しています。



お風呂の鏡用フィルム
曇らず、汚れにくい原料を提供しています。



自動車用トップコート
環境にやさしく、汚れをはねのけ、小さなキズを自動修復する原料を提供しています。



車載モニター
社内の電子機器のディスプレイや集積回路の原料を提供しています。



監視カメラ(バックモニター)
汚れにくく、曇らない材料を提供しています。



光ファイバー/5G
光通信に必須の光ファイバー原料や5G(第5世代移動通信システム)のインフラの材料を提供しています。



ラッピング
立体物でもなんにでも印刷可能なUVインクジェットプリント。省エネで環境にやさしい原料を提供しています。



監視カメラ
汚れにくく、曇らない材料を提供しています。



段ボール
段ボールや厚紙など凹凸した表面に印刷する樹脂プレート原料を提供しています。



マスク/防護服
水や油を弾く原料を提供しています。



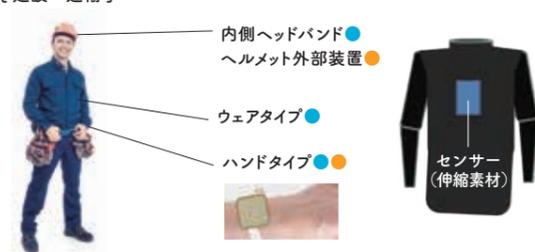
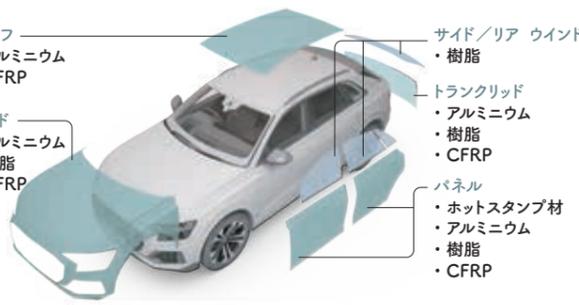
保護メガネ
汚れにくく、曇らない材料を提供しています。

価値創造と社会課題の解決

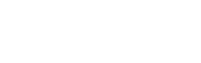
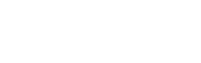
新たな価値の創出を通じてこれからの時代における安全で快適な暮らしへの貢献をめざします。

行動指針

- 「3. お客様 / 取引先様とともに」から - わたしたちは、お客様のイノベーションに繋がるユニークな機能を備えた材料を提供し続けます。
- 「6. 未来の子供たちのために」から - わたしたちは、自然と社会の調和に配慮した製品開発（モノづくり）に取り組み、価値を発揮していきます。

社会の課題	大阪有機の 製品・用途	大阪有機と社会とのかわり	SDGsへの貢献	
 <p>未来の健康管理システムに向けて</p> <p>IoT(もののインターネット)やAI(人工知能)の発展により社会のネットワーク化が進む中、健康やスポーツ、医療、介護の分野において、日常生活における健康管理や作業者の体調管理、そして高齢者の見守りなどに対する社会ニーズが高まっていることから、生体情報をセンシング(感知)する技術の開発が進んでいます。</p>	<p>疲労評価システム [建設・運輸]</p> <p>●心拍数・脈波、体温検知 ●WBGT(暑さ指数)</p> <p>用途 生体センサ、感圧センサ、ストレッチャブルデバイス、スマートテキスタイル</p> <p>内側ヘッドバンド ヘルメット外部装置 ウェアタイプ ハンドタイプ センサー(伸縮素材)</p> 	<p>社会的価値の創出</p> <p>・健康管理機能の拡充 ・遠隔医療の発展</p> <p>大阪有機の技術による貢献 (機能) 高柔軟・高伸縮性と導電性を併せ持つ材料の開発(提供価値) これからの時代における健康管理に役立つ伸縮性エラストマーや伸縮性導電材料の開発を行っています。これによって今後、生体センサや感圧センサ、ストレッチャブルデバイス、スマートテキスタイルなど、身に付けられる着心地の良いウェアラブルデバイスの実用化に役立ちたいと考えています。</p>	<p>共有価値</p> <p>健康長寿社会の実現</p> 	
 <p>人間周辺の電装・アシスト化に向けて</p> <p>VR(仮想現実)やAR(拡張現実)が身近になりつつある中、モノをつかむといった、目の前の仮想的な物体の操作に手応えを与える他、自動車で手の動きのジェスチャーだけで操作ができるハプティクス(触覚)技術の開発が進んでいます。</p>	<p>伸縮性エラストマー 伸縮性導電材料 有機圧電材料</p> <p>用途 ハプティクスデバイス ソフトアクチュエータ</p> <p>イメージ</p> 	<p>社会的価値の創出</p> <p>・建築や介護、農林水産業などの分野における労働の負担軽減 ・IoT(インターネット・オブ・アビリティズ) = 人間の能力拡張の提供</p> <p>大阪有機の技術による貢献 (機能) 高伸張性と高応答性を併せ持つ材料の開発(提供価値) VRやARの進捗に対応して、当社は伸縮性エラストマーや伸縮性導電材料、有機圧電材料、ハプティクスデバイス、ソフトアクチュエータなどの開発を行っています。今後、仮想空間での触覚付与やロボットへの柔軟性や触覚・応答性の付与といった機能の実現に貢献していきます。</p>	<p>共有価値</p> <p>人とロボットによる共生社会の実現</p> 	
 <p>快適な暮らしに向けて</p> <p>近年、省エネが求められる中、住宅やオフィスビルなどの建築物の暖冷房負荷の低減に注目が集まっています。その一環として、窓から入る太陽光の制御が重要視されています。また併せて、都市の景観という視点から建築物の窓のデザインや機能性に対する関心が高まっており、スマートウインドウの需要が拡大しています。</p>	<p>ポリマーネットワーク液晶材料 エレクトロクロミック材料</p> <p>ON-OFF で切替</p> <p>用途 スマートウインドウ</p> <p>ON OFF</p> 	<p>社会的価値の創出</p> <p>・省エネルギーへの貢献による持続可能な社会の実現 ・TPOに応じたスペースデザインの創出</p> <p>大阪有機の技術による貢献 (機能) 低消費電力と高コントラストを併せ持つ材料の開発(提供価値) 建物における省エネルギーを可能にするポリマーネットワーク液晶材料やエレクトロクロミック材料、スマートウインドウなどの開発に注力しています。これによって、環境負荷の低減や、スペースデザインの創出をめざします。</p>	<p>共有価値</p> <p>人と環境にやさしい社会の実現</p> 	
 <p>環境を意識した車社会をめざして</p> <p>自動車業界において、燃費のさらなる向上や温暖化ガスの排出削減の観点から、金属からプラスチックへと、マルチマテリアル化(自動車部材の軽量化)が進んでいます。</p>	<p>機能性接着モノマー</p> <p>用途 異種接着材料</p> <p>ルーフ ・アルミニウム ・CFRP</p> <p>フード ・アルミニウム ・樹脂 ・CFRP</p> <p>サイド/リア ウィンドウ ・樹脂</p> <p>トランクリッド ・アルミニウム ・樹脂 ・CFRP</p> <p>パネル ・ホットスタンプ材 ・アルミニウム ・樹脂 ・CFRP</p> 	<p>社会的価値の創出</p> <p>・環境負荷低減 ・安心・安全・快適な車の実現</p> <p>大阪有機の技術による貢献 (機能) さまざまな素材同士の接着を可能とする材料の開発(提供価値) 機能性接着モノマーや異種接着材料の開発を通じて、さまざまな素材同士の接着を可能にすることで、自動車をはじめ、各種車両や航空機の軽量化、マルチマテリアル化に貢献していきます。</p>	<p>共有価値</p> <p>安心・安全・快適で 環境にやさしい車社会の実現</p> 	

CSR重要課題に対する取り組み

重要課題(マテリアリティ)	社会的課題	ESG分野	主な取り組み	2019年度の主な実績	2020年度の課題/目標	関連ページ	関連するSDGs
安心して快適な暮らしへの貢献	 <p>事業活動で貢献する社会的課題</p>	S	事業活動による社会貢献意識向上	各既存事業の製品を身近なものに紐付け	ホームページの充実 (「暮らしの中に大阪有機」「見えないけれど、ココがすごい。」シリーズの充実)	P9-P10	
エコ製品の売上拡大		E	環境にやさしい事業形態へのシフト	当社グループの製品とエコの紐付け検討	エコ製品売上把握を行い、開示検討	P9-P12 P20	
コーポレート・ガバナンスの充実	 <p>事業活動の基盤となる社会的課題</p>	G	経営の透明性向上と経営システムの効率性向上	選任指名諮問委員会および報酬諮問委員会の議長を社外取締役に変更 取締役会における社外取締役比率向上(1/3)	取締役会実効性評価の充実 積極開示の推進(英文開示情報の充実) 役員報酬制度の見直し/相互保有株式の縮減	P15-P16	
事業リスクのマネジメント			リスクマネジメント体制構築	リスク・コンプライアンス委員会の設置 重点リスクの選定と対応方法の検討	重点リスクの選定およびPDCAサイクルを回す	P17	
サステナビリティ・マネジメント			価値創造による社会課題の解決	新規事業の柱候補に対する当社と社会の価値および共通価値の見える化	社会的課題を解決するためのバックキャスト思考による事業・製品の検討	P11-P12	
企業倫理と誠実性の追求		企業理念の浸透	経営理念体系の確立	経営理念カードの作成 経営理念の浸透検討、実施	P7-P8		
人材確保と育成		大阪有機の知名度アップ 人材育成の充実	人材確保:求める人物像の明確化/学会へのブース出展/ インターンシップの実施/定年延長制度(65歳まで)導入 人材育成:複線型資格等級制度導入	人材確保:知名度を上げていく必要あり。学生が集まるイベントへの出展/ホームページの充実 人材育成:研修時間の捻出が課題。リモートでの研修の充実	P23		
人権の尊重		ハラスメント対策 情報・価値観の多様化対応	従業員が働きやすい環境づくりへのサポート体制の確立 相談窓口の明確化	窓口への相談件数が少ない 従業員にどう利用してもらうかが課題	P25		
安全で働きやすい職場づくり	健康経営の推進 ワークライフバランスの推進	健康診断結果の見える化/体験型カウンセリングを全従業員に実施/有給休暇取得の促進	100名を対象としたカウンセリング実施 在宅勤務を制度として導入	P26 P24			
人材の多様性	 <p>事業活動によって生じる社会的課題</p>	S	ダイバーシティに向けた取り組み	女性が安心して働ける職場の提供 育児休暇時短勤務を9歳まで延長 規程改訂について社内通知	経営課題に取り組むことにより、経営層の理解と推進力、組織を横断的に活動できる体制づくり 育児介護休業している従業員が安心して活用できる制度導入	P24	
CSR調達			CSR 調達の構築	CSR 調達ガイドライン作成を見越して、新たに購買方針を検討	購買方針に基づき、CSR調達ガイドラインのたたき台を作成	P21	
原材料の管理		主要製品原料の安定調達	一社購入品/複数購入先の調査	複数購買化に向け、重要原料を選定し、新規購買先のサンプル評価を実施	P21		
環境コンプライアンスの徹底		各国、地域における環境関連の法規制遵守	化学物質管理の徹底 環境データの継続的な監視	化学物質管理の徹底 環境データの継続的な監視	P20-P22		
脱炭素に向けた気候変動への対応	 <p>事業活動によって生じる社会的課題</p>	E	バリューチェーン全体でのCO ₂ 削減の検討 再生可能エネルギー活用への検討	グループ全体でのエネルギー、CO ₂ の把握 中長期計画におけるエネルギー使用シミュレーション 再生可能エネルギー投資の検討	中長期的視点に立ったグループ全体の目標の設定 スコープ3排出量の算定検討	P19	
水資源の確保			水使用量の削減	水使用量削減に向けた工程改善および製法の変更の検討、実施	引き続き、水使用量削減に向けた工程改善および製法の変更の検討、実施	P20	
排水及び廃棄物の管理			排水管理 : 監視の継続 廃棄物管理 : グループ全体での廃棄物量、最終埋立処分量の把握	排水管理 : 監視の継続 廃棄物管理 : 中長期的視点に立ったグループ全体の目標の設定	排水管理 : 監視の継続 廃棄物管理 : 中長期的視点に立ったグループ全体の目標の設定	P20	
事業所のある地域への貢献	 <p>事業活動によって生じる社会的課題</p>	S	地域との継続的交流	地域に密着したイベント参加による交流	新型コロナウイルス感染拡大予防によりイベント開催が難しくなっている中 行政とも連携した新たな地域貢献の方策検討	P17 P27-29	
ステークホルダー・エンゲージメント			CSRを軸とした対話の促進	工場見学、事業所を利用した対話の促進	新型コロナウイルス感染拡大予防によりイベント開催が難しくなっている中 リモートを利用した対話の仕組み検討、実施	P15, P21 P27-29	

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスは公正な企業活動を期すとともに、経営の透明性を高め経営システムの効率性とスピードの向上を目的とし、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るための仕組みと捉えており、社内外とのゴーイング・コンサーン（事業活動の継続）の共通認識を醸成しながらコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題とし、その向上と改善に取り組んでおります。

行動指針

- 「4. 株主 / 投資家とともに」から
- わたしたちは、企業活動に関わるネガティブ情報含め透明性を確保します。
 - わたしたちは、積極的、効果的、公正な開示を行います。



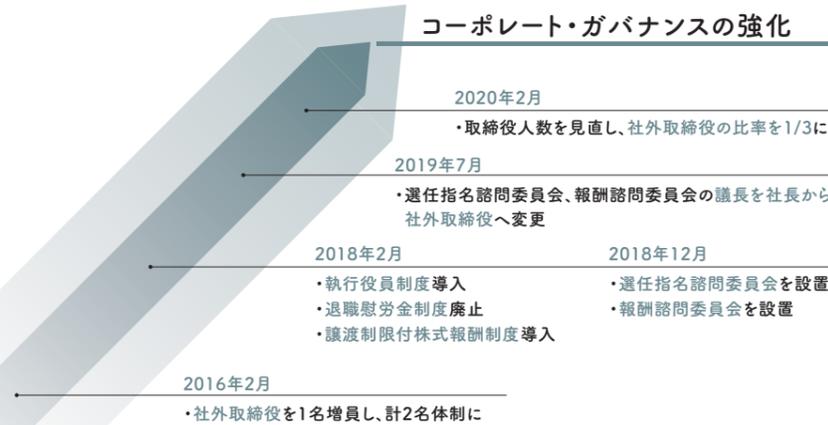
重要課題に対する取り組み状況

	重要課題：コーポレート・ガバナンスの充実
2019年度の成果	経営の透明性向上と経営システムの効率性向上 ・選任指名諮問委員会および報酬諮問委員会の議長を社外取締役に変更 ・取締役会における社外取締役比率向上（1/3）
2020年度の目標	経営の透明性向上と経営システムの効率性向上 ・積極開示の推進（英文開示情報の充実） ・役員報酬制度の見直し ・取締役会実効性評価の充実 ・政策保有株式の縮減

コーポレート・ガバナンス強化の歩み

コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、社外取締役を2名に増員するとともに、執行役員制度や、譲渡制限付株式報酬制度導入、選任指名・報酬に関する諮問委員会の設置に取り組んできました。

2019年7月には、社外取締役の経営に対する監視がさらに強化されるように、諮問委員会の組織変更を行いました。また、2020年2月には、取締役会に占める社外取締役の比率を1/3に高めました。今後もさらにコーポレート・ガバナンス強化に努めてまいります。



役員報酬

短期インセンティブとして、単年度の連結業績などをベースにした取締役（社外取締役を除く）に賞与（金銭）を支給しております。また、現在は譲渡制限付株式報酬制度導入しておりますが、今後、中期的な業績との連動報酬の割合について検討を行ってまいります。

株主・投資家との対話

機関投資家との個別面談や、半期に1度の会社説明会（機関投資家、個人投資家）や電話取材などを実施し、IR活動の充実を図っております。また、2020年より、IR資料の英語版の開示を進め、海外の投資家の皆さまへの情報開示の充実にも努めております。

取締役会の実効性評価

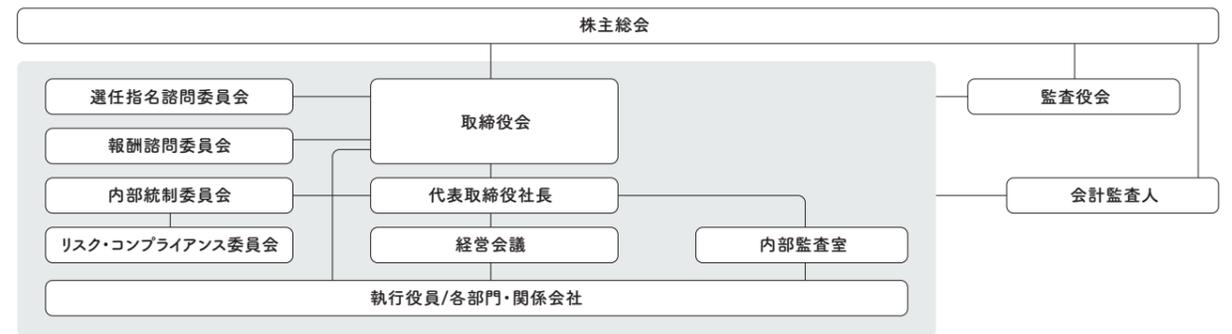
当社の取締役会全体の実効性については、取締役と監査役を対象に取締役会の運営・審議についてのアンケートを実施し、その回答の集計結果を取りまとめ、取締役会にて分析・評価を行いました。

その結果、当社の取締役会の実効性はおおむね良好な評価を得ており、取締役会の実効性は確保されていることを確認いたしました。今回の分析・評価結果を踏まえ、当社取締役会は引き続き取締役会の実効性の向上に努めてまいります。

政策保有株式

当社の保有する政策保有株式は、保有基準を定め、毎年取締役会にて個別の案件ごとに検証を行い、縮減に向けた判断を行っております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制



役員紹介（2020年7月1日現在）



氏名 生年 / 性別	役職	取締役会	監査役会	諮問委員会		略歴・資格等
				選任指名	報酬	
上林 泰二 1951年 / M	取締役会長	◎				研究・開発・営業・経営企画・海外
安藤 昌幸 1962年 / M	代表取締役社長	○		○	○	研究・開発・経営企画
本田 宗一 1966年 / M	取締役管理本部長	○				営業・管理
小笠原 元見 1964年 / M	取締役事業本部長	○				営業・海外
濱中 孝之 1970年 / M	社外取締役（独立役員）	○		◎	◎	弁護士
川上 尚貴 1961年 / M	社外取締役（独立役員）	○		○	○	財務省・金融庁・内閣府・環境省他
永柳 宗美 1963年 / M	常勤監査役	○	◎			内部監査室
檜山 洋子 1971年 / F	社外監査役（独立役員）	○	○			弁護士
吉田 恭子 1976年 / F	社外監査役（独立役員）	○	○			公認会計士

◎ 議長

社外役員としての立場から

ステークホルダーの視点で発言することを心掛けています。

社外取締役に対する期待として、「社内役員からは言いにくいことを言う」「客観的な立場からものを言う」ということがよく言われます。特に、弁護士出身の社外役員の場合、コンプライアンス上の指摘が期待される傾向にあります。個人的には「会社が株主、投資家、取引先、従業員、そして社会から本当に信頼してもらえるものといえるか？」という視点で発言させていただくことが重要だと思っています。

近年、企業に求められる内部統制システムやコンプライアンスは緻密化、技術化が進み、形式的なものになりがちですが、特に外部の関係者の立場に近い社外役員には、そのような観点から関与することが必要だと思っています。



社外役員としての立場から

意思決定機関の機能と執行の状況をしっかり監督いたします。

社外役員に求められることは、究極的には企業価値を高めることにありますが、そのために監査役としての私が貢献できることは、取締役会などの意思決定機関が効率的に機能しているかどうか、取締役の皆さんがその職務を的確に執行しているかどうかを監督することだと考えています。そして、それができていないと疑

われるときには、これまでの弁護士としての経験、一般社会人としての経験、女性としての経験を踏まえて、会議の空気を読むことなく、事実の確認と忌憚のない発言をしていきたいと思っています。



リスクマネジメント

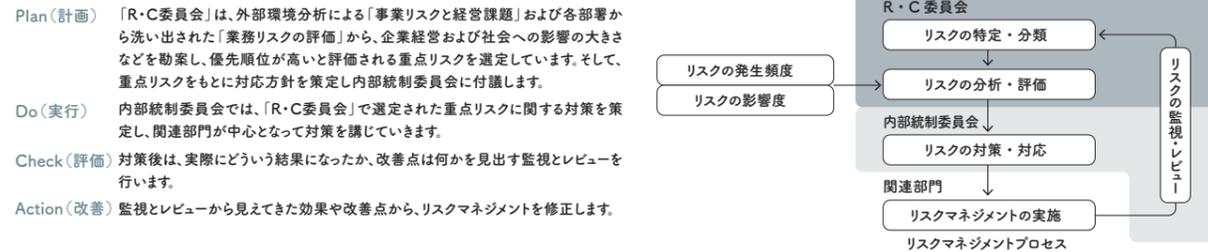
基本的な考え方

当社グループは、2008年制定の「リスク管理規程」に基づき、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して、的確な管理・実践を図り継続的改善を通じ企業価値向上をめざしています。



- 行動指針**
- 「1. すべてのステークホルダーとともに」から
 - 「わたしたちは、自然災害や火災爆発事故などに備え、組織的な危機管理を徹底します。」
- 【リスク・コンプライアンス委員会(R・C委員会)】**
- 当社グループにおけるリスクマネジメントの実効性を高めるために、経営戦略を遂行する上でのコンプライアンスを含むさまざまなリスクを統合的に管理する目的で、2019年12月に新たに「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しました。

【重点リスクの選定とその対応】



BCPにおける取り組み

2009年9月、当社グループは「BCP(事業継続計画)基本方針」を策定し、同方針に基づき「災害対応マニュアル」「新型コロナウイルス感染症対応手順」を制定しました。2020年度からは、当社グループにおけるBCM(事業継続マネジメント)の構築に向けて、各拠点のBCP策定を進めています。

BCP基本方針

- 人命尊重…従業員とその家族の安否確認、安全確保を最優先にします。
- 早期復旧による事業継続…お客様の事業を中断しないよう、早期復旧による安定供給を図り、お客様から信頼される存在となります。
- 地域社会への支援…地域社会の一員として周辺住民の避難・援助などにできる限り協力します。

当社グループでは、重大な被害を与える可能性がある災害(地震、火災/爆発、風水害など)を重点リスクと位置づけ、上記の「BCP基本方針」に関して次のような対策を講じています。

1. 人命尊重	
従業員・家族の安否確認	地震・風水害などの自然災害発生時に当社グループの従業員と家族の安否確認を行うため、2019年4月に「安否確認システム」を導入して運用を行っています。同年度中に実施した訓練では応答率が93%でした。
備蓄品	大規模災害が発生した場合、ライフラインの停止や公共交通機関の運行停止により、各事業所で帰宅困難者の発生が想定されます。災害発生後、3日間は救助・救急活動を優先させる救急対策活動期間とされています。そのため、一斉帰宅による混乱から招く二次災害を防ぐために、従業員を会社施設内に待機させておく必要があります。当社グループではこのような有事に備えて、各事業所に備蓄品の手配・管理を継続的にを行っています。 (主な備蓄品) 携帯ラジオ、ヘルメット、飲料水、保存食、簡易トイレ、毛布、非常用ライトなど

2. 早期復旧による事業継続	
BCP防災・事業継続演習	当社グループでは、2020年8月に「全社的な事業継続演習」を計画しています。また、2020年度以降も継続して当該演習を計画・実行し、従業員のBCPに対する理解を深めることで、従業員の育成および対応力向上、そして対策本部の意思決定能力の向上を図っていきます。
在宅勤務	新型コロナウイルス感染症の対応策の一環として、本社と東京オフィスを中心にVPN(インターネット上の仮想的な専用線)環境を整え、2020年3月から在宅勤務を実施しています。
3. 地域社会への支援	
災害時などにおける地域への施設提供	地震、風水害などの災害が発生、または発生する恐れがある場合の緊急な避難先として、大阪有機化学工業株式会社の金沢工場および酒田工場の社員寮と社宅の屋上を提供しています。
ドクターヘリのランデブーポイント	災害時の周辺地域の医療救護活動の充実に寄与するため、2012年から大阪有機化学工業株式会社の酒田工場のグラウンドを酒田地区消防本部管内のランデブーポイント(場外離着陸場)に登録しています。

新型コロナウイルス感染症の対応

新型コロナウイルスの感染拡大に際しては、2020年2月19日に大阪有機化学工業株式会社の代表取締役社長を中心に、「臨時R・C委員会」を開催し、新型コロナウイルス感染症対応策について当社グループの関係者による協議の上、「大阪有機化学工業株式会社グループ方針」を打ち出しました。

この方針をもとにした当該感染症について具体的な対策を講じ、従業員およびお客様、取引先様の安全確保に努めてきました。当グループでは、これまでに実施した各々の安全確保策を一層強化徹底しつつ、自治体から発出された各種の要請も踏まえ、在宅勤務のさらなる拡大のための業務や社内制度の見直し、Webによる会議環境の増強など、あらゆる手段を講じて対策を強化しました。今後も引き続き、感染拡大の防止と、従業員およびお客様、取引先様の安全確保を最優先に対応してまいります。

	1月	2月	3月	4月	5月	
主な自治体要請など		2/17「新型コロナウイルス感染症についての相談・受診の目安」が発表	2/25「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」	3/2 全国全ての小中高校などに対し、春休みまで、一斉に休校するよう要請	3/25 東京都による週末の外出自粛要請・在宅勤務要請	4/7「緊急事態宣言」発令
当社グループの意思決定		臨時R・C委員会	R・C委員会	対応会議	対応会議	
周知	■注意喚起① ■注意喚起②	■注意喚起③ ■新型コロナウイルス感染症への対応方針	■注意喚起④	■注意喚起⑤	■注意喚起⑥ ■注意喚起⑦	
主な対応策		時差出勤 在宅勤務 執務室の分散	当社グループ全体で実施 一部開始 各事業所にて実施	当社グループ全体で実施 一斉休校で拡張 本社・東京オフィスに在籍者の半数以上実施	当社グループ全体で実施 本社・東京オフィスに在籍者の7~8割実施	
		■出張制限: 不要不急の出張の自粛 ■備品提供など: 消毒液とマスクを従業員へ提供	■海外出張を原則禁止 ■手洗いうがいの励行			

環境への取り組み

基本的な考え方

化学工場での生産活動が事業の中心となる当社グループでは、環境保全にかかわる取り組みを優先課題の一つとらえています。この中では、法規制を遵守した環境汚染の防止はもとより、当社を取り巻く状況や将来的な変化予測を踏まえて、環境負荷の低減をめざして活動しています。

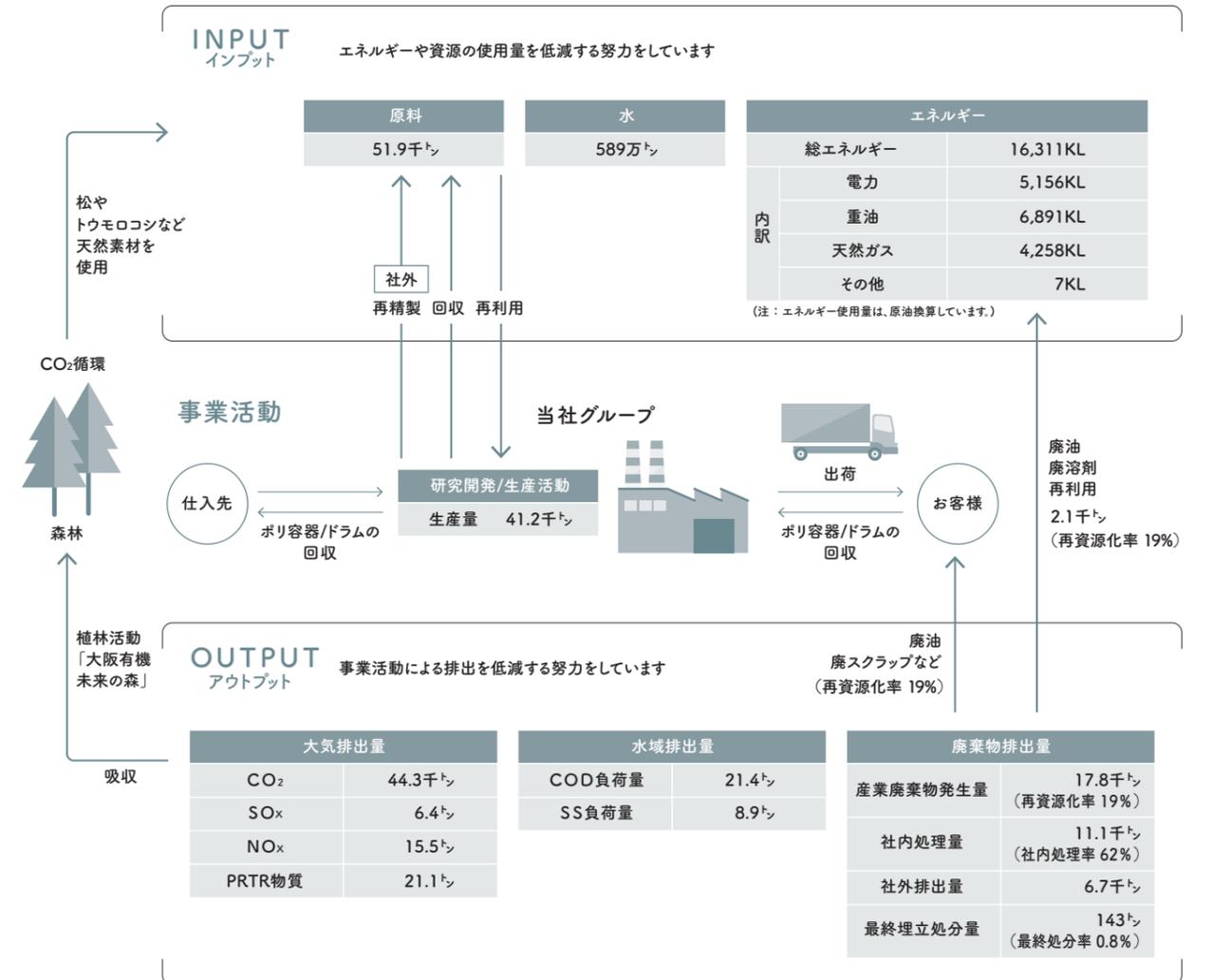
- 行動指針**
- 「5. 地域社会とともに」から
 - 「わたしたちは、環境負荷低減に自主的、積極的に取り組みます。」
 - 「6. 未来の子供たちのために」から
 - 「わたしたちは、地球規模での気候危機を自分ごととして認識し、未来の子供たちが幸せに暮らせる持続可能な未来創りに貢献します。」

中期方針(2020-2024年)における課題

- 「地球や社会と共存」に向けた企業活動
- 持続可能な開発のためグローバル・パートナーシップを構築
 - 製品ライフサイクルを通じ、化学物質の管理及び廃棄物の削減
 - 資源再利用の積極的活用と再生可能エネルギーの活用

環境負荷の状況

当社グループは、原料の調達、生産、廃棄、リサイクルに至るまでの事業活動において、環境に与える影響を正確に把握し、使用量、排出量の削減および再利用を定性的、定量的に把握し、環境負荷低減に努めています。



温室効果ガスの排出削減に向けた取り組み

近年、大型台風や集中豪雨、干ばつや熱波などの異常気象と、それともなう災害が世界各地で発生し、甚大な被害をもたらしています。気候変動によって、極端な気象現象が増え、インフラなどの機能停止リスクや食糧の安全保障が脅かされる可能性が指摘されています。また、国際的な動きとして、2015年に世界の気候変動対策に関する新たな法的枠組みである「パリ協定」が採択されました。

当社グループでは、長期的視点に立ち、脱炭素に向けた気候変動への対応を重要課題に掲げ、中期的に低炭素社会実現に向けた取り組みを進めております。

行動指針 「6. 未来の子供たちのために」から — わたしたちは、地球規模での気候危機を自分事として認識し、未来の子供たちが幸せに暮らせる持続可能な未来創りに貢献します。



事業活動を通して低炭素社会実現

近年の気候変動問題の深刻化にともない、CO₂の削減に向けて、全社一丸となって種々の施策を行ってまいりました。

その一環として、2014年度までに大阪工場を停止し、事業改革を推進する「PLAN14」により、製品の改廃に取り組みました。その結果、生産効率の悪い製品や環境負荷のかかっていた製品の見直しが進み、CO₂排出量およびエネルギー使用量の削減が進みました。

また2015年度より、長期経営計画（Next Stage 10）がスタートし、電子材料へ注力する一方、不採算事業の見直しなどによる事業改革推進が進行中です。その結果、売上高および利益が増加する中で、CO₂の排出増加を抑えることができました。今後も、世の中が求めるニーズに応じていくことにより、より高付加価値の製品を社会に提供し、低炭素社会実現に貢献していくことに注力してまいります。

当社グループにおけるCO₂削減に向けた施策

大阪事業所/金沢研究所	<ul style="list-style-type: none"> ●省資源/省エネルギーに貢献する製品の開発 ●設備機器インバータ化による節電
金沢工場/酒田工場	<ul style="list-style-type: none"> ●設備洗浄方法見直し（工程短縮）による節電 ●空調機の更新および運転見直しによる節電
神港有機化学工業 本社工場	●電動リフトへの切替
全事業所	●屋内外の照明のLED化による節電

今後、既存施策の継続はもちろん、廃油燃焼ボイラーおよび太陽光発電設備の新設、エネルギー効率を高める設備投資を行い、CO₂削減に向けて努めてまいります。

今後の課題

当社グループでは、事業改革の進捗にともない、少量多品種へのものづくりにシフトしています。生産量原単位では、生産効率の要因だけでなく、事業構成変化による要因、使用エネルギーによる要因も含まれるため、今後、中期的な視点から低炭素社会実現に向けた取り組みが反映できる指標を導入し、管理していくことを検討しています。また、サプライチェーン排出量の削減も重要と考えます。現在、当課題については、スコープ1、スコープ2、スコープ3のうち、企業が自社で直接排出するスコープ1（直接排出量：自社の工場・オフィス・車両など）および、スコープ2（エネルギー起源間接排出量：電力など自社で消費したエネルギー）について把握しております。今後、企業活動が与える影響をバリューチェーン全体でとらえることで課題を認識するため、スコープ3（自社の事業活動範囲外での間接的排出）について把握と算定を行い、CO₂削減に向けた取り組みを推進してまいります。

エネルギー量と生産量原単位指数推移



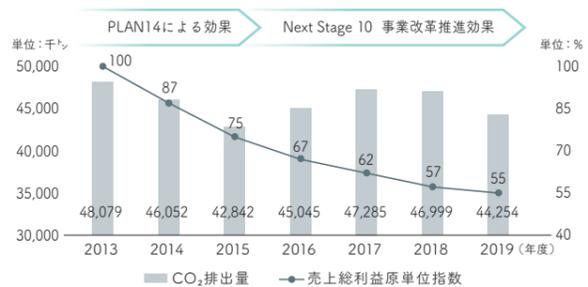
エネルギー量に占める構成比率推移



CO₂排出量と売上高原単位指数推移



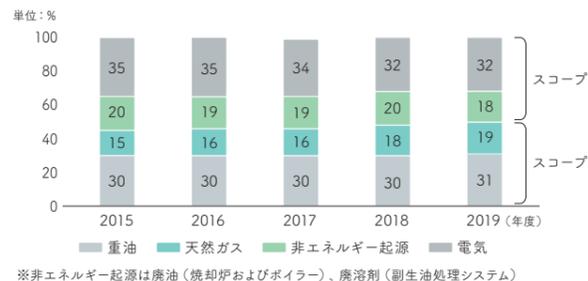
CO₂排出量と売上総利益原単位指数推移



CO₂排出量と生産量原単位指数推移



CO₂排出量に占める構成比率推移



環境負荷低減に向けた取り組み

当社グループでは、事業活動の中で多くのエネルギー、化学物質、水質源などを使用しており、環境に対してさまざまな影響を与えることから、事業活動にともなう環境負荷の低減活動を行っております。

活動の基盤である環境コンプライアンスについては、各国および地域における環境関連の法令順守を徹底しております。加えて、OJT（職場内研修）を含めた継続的な教育や監査の実施を通して、従業員に法令遵守の重要性を浸透させています。一方、地域住民の方々との定期的なコミュニケーションを図ることにより、住民の方々への環境配慮を心掛けております。

2019年度においては、重要な環境コンプライアンス案件の発生件数はゼロでした。引き続き、地域住民の方々へ安全・安心を提供し、地球環境に配慮した活動を続けていきます。

行動指針 「5. 地域社会とともに」から — わたしたちは、環境負荷低減に自主的、積極的に取り組みます。



産業廃棄物の排出抑制

当社グループでは、環境負荷のさらなる低減に向け、3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動を展開しています。これにより、産業廃棄物の発生量を抑制するとともに、発生した廃棄物の分別を徹底し、廃棄物の再資源化を増やすことで、限りある資源の有効活用をめざしています。これまで、副生油処理システムによる廃油の燃料化、廃溶剤のボイラー燃料化を行い、社内の再資源化を進めています。また、社外に排出する廃棄物については、焼却、破砕、減容固化などの中間処理を行った後、最終的に埋立処分としています。今後、埋立処分量の抑制に努めていく方針です。2019年度については、前年度と比べて産業廃棄物発生量が減少したものの、廃棄物外部排出量は増加しました。一方、再資源化率は前年度比0.4%増の19.3%となっています。埋立処分量については、事業活動にともない、発生した廃棄物に対して埋立処分量は同0.8%増に抑えることができました。今後、廃棄物の更なる再資源化を進め、産業廃棄物の排出抑制に努めてまいります。



SOx / NOxの排出量推移



大気汚染防止

当社グループは、これまでにボイラーや焼却炉の適正運転を進めるなどの対策を通じて、大気汚染の防止に注力してきました。そして、大気への有害物質の排出削減をさらに進めています。2019年度においては、窒素酸化物（NOx）を前年度と比較して9%減、硫黄酸化物（SOx）を同17%減と、それぞれ排出量を削減しました。引き続き排出量の監視を継続的に行うとともに、排出の削減に努めてまいります。

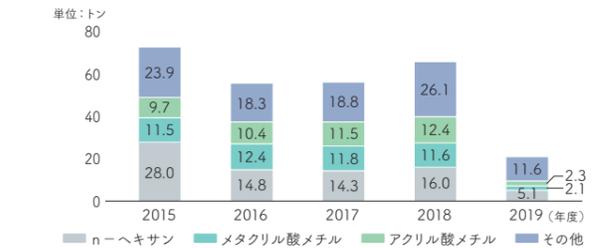
水質汚染防止

当社グループは、排水処理の継続的監視を行い、法規制値を遵守することで、水質汚染の防止に尽力しています。特に、活性汚泥処理施設や廃水焼却炉の適正な運転を進めることで、水域への環境負荷低減に継続的に取り組んでいます。2019年度においては、排水基準の一つである懸濁物質（SS＝水中に懸濁している直径2mm以下の粒子状物質）は、前年度と比較して減少しました。一方、化学的酸素要求量（COD＝水中の有機物を酸化剤で分解する際に消費される酸化剤の量）は増加しました。もっともCODの値は規制値を十分下回っており、引き続き監視を継続しながら、削減に努めてまいります。

COD / SSの負荷量推移

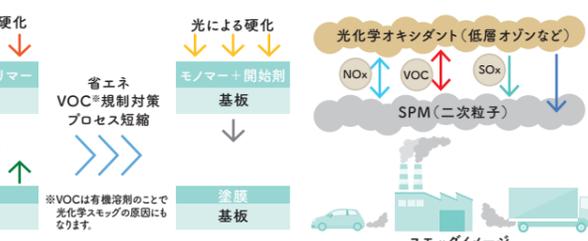


PRTR排出量（上位3品目および総量推移）



UV硬化技術による環境にやさしい製品の提供

UV（紫外線）硬化樹脂はその特徴から、あらゆる産業で使用されています。特に近年では、環境に配慮した塗料が求められており、UV（紫外線）塗料は溶剤を使用せずに塗布することが可能なことから、低公害、省資源、省エネルギーの塗料といわれ、当社および企業ユーザーでは、液晶、半導体といった電子材料分野を中心に、幅広い製品の製造工程でUV硬化技術が使われています。今後も環境にやさしい製品の研究、開発、販売拡大し、地球環境にやさしい社会づくりに貢献します。



取引先とのかかわり

公正な競争を大原則として、取引先との信頼関係の強化に努めています。

行動指針 「3. お客様 / 取引先様とともに」 から - わたしたちは、全ての取引先に誠意をもって接し、常に公正・公平な取引関係を維持し続けます。

5S活動を通じた取引先の支援

当社グループでは、5S（整理、整頓、清掃、清潔、しつけ）活動に長年にわたり取り組み、安全や品質、生産性の向上を図る上での基盤、強みとなっています。5S活動について、社内での徹底による職場環境の改善はもちろんのこと、取引先との協業においても、サプライヤーをはじめとする取引先の企業価値向上という観点から支援を行っています。具体的な取り組みとしては、5S活動を中心としたサプライヤーによる当社工場見学を行っている他、サプライヤーの監査時において5S推進部門から現場の安全・品質・作業面を中心としたアドバイスを実施しています。今後も取引先の信頼関係のもと、5S活動をともに継続していくことで、サプライチェーンの強化に努めてまいります。



工場見学の様子



お客様とのかかわり

製品を安心して使用していただけるように、安全と品質のさらなる向上に努めています。

行動指針 「3. お客様 / 取引先様とともに」 から - わたしたちは、製品の安全性・品質の確保に全力を尽くします。
- わたしたちは、お客様のイノベーションに繋がるユニークな機能を備えた材料を提供し続けます。

品質保証の取り組み

お客様に満足していただける製品およびサービスを提供するため、当社は1997年に全社単位で品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証を取得し、運用しております。これにより、品質管理を継続して強化しているとともに、お客様に対する情報発信を心掛けています。

品質保証体制

品質保証部門を社長直下に置くことで、経営層との迅速な意思疎通を可能にするとともに、部門間や事業所間に対して独立性を確保し、取り組みの質の均一化を図る体制とすることで、品質のさらなる向上に努めています。



地域社会

仕入
工事業者

物流

製造
研究開発

物流

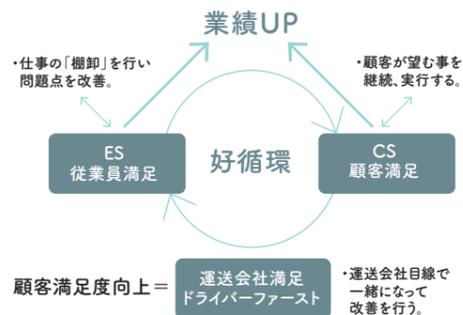
企業
ユーザー

最終
ユーザー

地域社会

物流事業者に配慮した業務の遂行

当社グループは、取引先とのかかわりの一環として、原料や製品の輸送に欠かせない物流機能における取引先との協業を重視しています。中でも、国土交通省などの提唱による、荷主企業と物流事業者の相互協力による物流改善の取り組みである「ホワイト物流」推進運動について、当社グループは運動の趣旨に賛同し、持続可能な物流の実現に向けた自主行動宣言を行いました。これをもとに、輸送業務に携わるトラック運転手などに配慮した、ドライバーファーストの業務を心掛けています。こうした取り組みを通じて、物流事業者の満足度向上を成し遂げてこそ、顧客満足度の向上につながると考えます。また、物流現場における安全管理も重要な課題の一つとらえています。そこで、物流事業者を対象に安全講習会を毎年実施しております。2019年度においては、安全講習会にて消火器の実体験を行いました。なお、会の終了後には参加者を対象にアンケート調査を実施し、当社グループの業務に対する意見を伺い、指摘された問題点については調査した上で対策を講じています。



安全講習会



安全講習実体験

お客様の安全を守るための取り組み

製品を取り扱うお客様の安全を確保するため、当社では研究開発段階から、使用する原材料や製品の有害性、環境への影響などの調査および評価に努めています。研究所においては、研究開発の時点から製品として販売されるまでの過程で、使用する原料や製品の危険性、有害性を調査し、そのリスクを評価しています。また、調査および評価から得られた情報を基に、有害性のより少ない原材料の選択をはじめ、安全な作業方法、廃棄物の発生を抑制する製法の提案、さらにはエネルギーの無駄がより少ない設備の設計などに役立てています。



化学物質関連法規制への対応

経済のグローバル化や国内外の化学物質関連法規制の整備にともない、お客様から製品含有化学物質調査の依頼件数が増加し、調査内容も幅広く、また複雑化しております。当社では、製品や原材料中に含有する化学物質や製造工程ごとに使用する原材料および製品関連情報などを化学物質管理ソフトで一元管理しています。また、世界各国の法規制情報を収載した外部データベースと連携することで、お客様に安心して使用していただける製品情報の迅速かつ正確な提供に努めています。

従業員とのかかわり

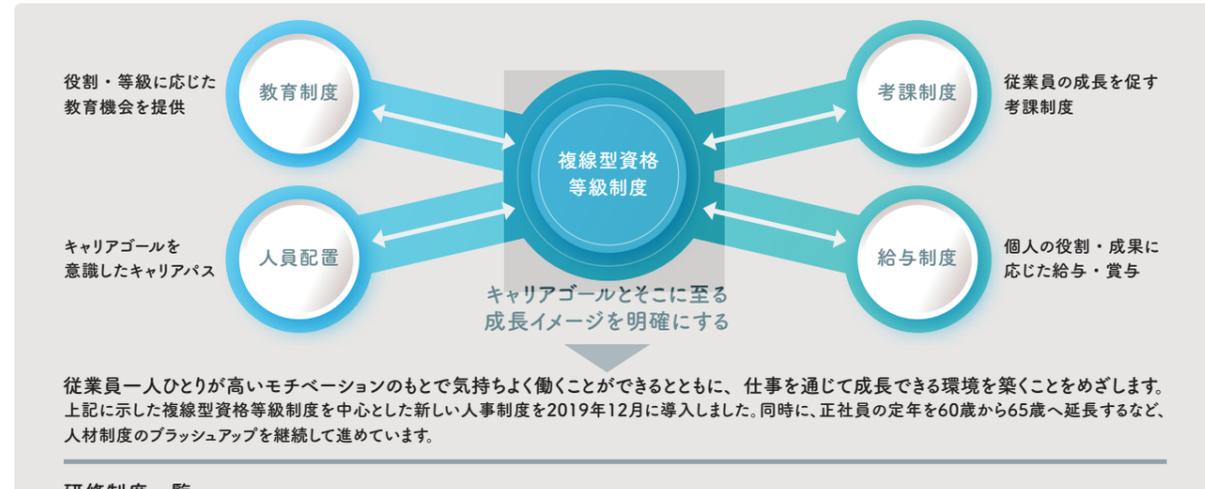
人材確保と育成

行動指針

「2. 従業員/従業員のご家族とともに」から — わたしたちは、お互いの良さを活かし、補い合い、チームで最大限の力を発揮します。
— わたしたちは、お互いに信頼し、和をもって業務に取り組みます。



人材の育成と確保・活躍支援



研修制度一覧

	階層別研修	一般教育	専門教育	環境・安全教育	品質教育
部長級	考課者研修 目標設定研修 フィードバック研修				
課長級	企業力/交渉力強化研修 コミュニケーション研修 リーダーシップ研修 マネジメント研修	コンプライアンス研修	情報セキュリティ研修 インサイダー取引防止研修		品質コンプライアンス研修
係長級	自己変革研修 コーチング/コーチング研修		海外赴任前研修 知財研修 化学物質管理研修	防災訓練 労働安全衛生研修 省エネ研修	品質管理研修
主任級	被考課者研修				
一般社員					

採用活動

求める人物像および採用活動

当社では、下記の4つの意欲・姿勢を大切に、一緒がんばることができる仲間を求めています。

- 現状に甘んじず、一歩先をめざして積極的に挑戦する意欲
- 仲間を信頼し、和を大切に業務に取り組む姿勢
- 決定したことを理解し、責任感を持って物事に取り組む気持ち
- 困ったときや壁にぶつかったときに自分自身から発信できる姿勢

これらは会社説明会や求人媒体に掲載しております。また、選考試験では学歴・過去の経験にとらわれず、面接での人物像を重要視しております。

VOICE

生産部門のインターンシップに参加して

大学3年生の夏に当社のインターンシップに参加しました。安全衛生などに関する教育や工場内の見学・分析実習を行いました。中でも特に印象に残っているのは工場内の見学の際に実際に働いている先輩に説明をしていただき、その雰囲気はとても風通しが良かったことです。就職活動時には面接官の方が真剣に話を聞いていただき、緊張することなく

学会へのブース出展

2019年においては、以下の学会へ出展し、延べ295名の学生の方にお越しいただきました。
第68回高分子学会年次大会(大阪府立国際会議場 5月29~31日)
第68回高分子討論会(福井大学 9月25~27日)
第9回CSJ化学フェスタ2019(タワーホール船堀 10月16~17日)



学会での当社ブース

インターンシップの実施

化学工場の仕事について詳しく知っていただくため、インターンシップを定期的を実施しています。2019年度においても高校生から大学院生まで幅広く参加いただきました。



インターンシップの様子

ビールでき、ぜひこの会社に入社したいと感じました。実際に入社し生産部門に配属されると、大学で学んだこと以外の知識に戸惑い、不安に思うこともありましたが、上司や先輩が常にサポートしてくれるので、とても安心できました。インターンシップで感じた会社の雰囲気は実際に入ってから変わりなく、とても良い雰囲気の中で仕事ができることを嬉しく思っています。



生産本部 金沢工場 製造三課 渡邊さん

安全で働きやすい職場づくり

行動指針

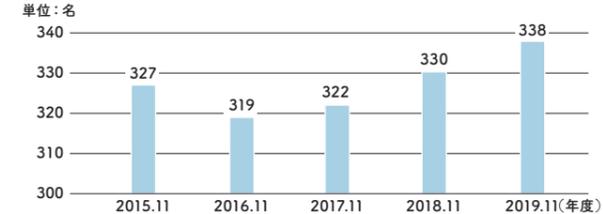
「2. 従業員/従業員のご家族とともに」から — わたしたちは、お互いの良さを活かし、補い合い、チームで最大限の力を発揮します。
— わたしたちは、お互いに信頼し、和をもって業務に取り組みます。



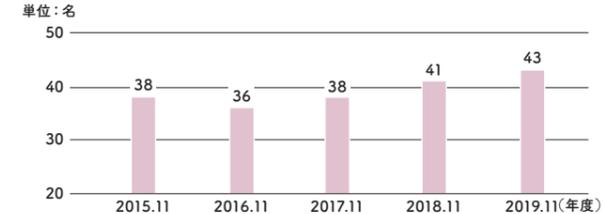
ダイバーシティに向けた取り組み

当社グループでは、性別や人種、国籍、宗教、年齢、学歴、職歴などのダイバーシティ(多様性)を意識した活動を通じて、従業員との信頼関係の醸成に努めています。ダイバーシティをめぐる課題が多岐にわたる中で、2016年から特に女性活躍推進に向けた行動計画を策定し、実施しております。現状、製造部門などでは労働環境や業務内容などの問題から女性の配属が限られております。こうした課題について、現場の声を真摯に受けとめて、環境改善に努めるとともに、女性の活躍推進を進めていく考えです。

男性従業員数



女性従業員数



当社の従業員数は、全体で増加傾向にあり、女性従業員も増加傾向にあります。2019年11月現在では、製造部に2名の女性従業員が配属されました。

ワークライフバランスの取り組み

有給休暇の制度と利用状況

当社グループでは、従業員のワークライフバランスを尊重するため、労使が協力して長時間労働抑制や年次有給休暇の取得促進に取り組んでいます。これまでの取り組み例は以下の通りです。

- 入社から3年目までの有給休暇付与日数の増加
- 永年勤続者への特別有給休暇の付与
- 半日単位、時間単位での取得可能
- 保存有給休暇制度の制定*

*保存有給休暇制度は、期間内に利用できずに失効した年次有給休暇を積み立てておくことができる制度で、2011年5月に導入しました。積み立てた保存有給休暇は、私傷病の際に通常有給休暇に追加して使用ができるため、療養時の従業員へのサポートとなります。また、本制度により、安心して蓄積の有給休暇を利用することができます。なお、1年間に積み立て可能な最大日数は4日間で、5年で最大20日間の積み立てが可能です。

この取り組みの結果、2015年以降、4年連続で有給休暇取得日数、取得率ともに厚生労働省「就労条件総合調査」の平均数値を上回っています。(2018年12月~2019年11月までの平均取得日数は10.7日、取得率は57.9%となりました。)

残業時間削減への取り組み

当社グループでは、労働時間の正確な把握と管理を行うため、勤怠管理システムや出入管理システムを導入して運用しています。勤怠システムの中で、そのトップ画面にて、所属課員の当月の勤務超過時間がリアルタイムでわかるシステムを構築したことで、長時間労働者などの状況を確認できる仕組みとなっています。これに基づき、必要に応じて産業医面談による健康状態の把握などを行うなど、適正な労働時間管理に取り組んでいます。また、フレックス制度を積極的に導入することにより業務効率化を図り、繁忙期と閑散期のバランスをとって、長時間労働の削減に取り組んでいます。加えて毎年、従業員に対して労働時間ルールの理解促進と適切な労働時間管理をテーマとした教育を実施して、残業時間削減に取り組んでいます。

育児休業制度の紹介

当社グループでは、社員の育児・介護をサポートする制度を導入しています。

現場の課題

薬品が体に付着した場合、薬傷(薬品による火傷)の可能性があるため、保護具の装着を徹底しています。製造現場はさまざまな機械があり、一歩間違えば、けがにつながりかねません。安全管理については、これまで以上に徹底を図っています。また、製造部の仕事は広いプラント内の往復移動や、原料の粉体などの仕込み作業が大変と感ずることがあります。重荷作業の見直しにより、製造部の作業改善を行いました。

課題に関する改善の取り組み

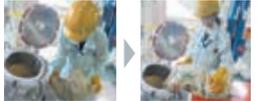
1. 仕込み管軽量化

仕込み管が重たく原料ドラムの半端仕込みができませんでした。そこで仕込み管の軽量化を行うことにより、作業負担の軽減。さらに、パイプトrolley(赤枠参照)を設置することにより、女性でも半端仕込みが可能になりました。



2. 昇降台の設置

洗浄液を作成する際、25kgの原料を持ち上げて仕込みが必要であったため、女性社員は1人で作業ができませんでした。そこで昇降台を設置することにより1人でも作業が可能になりました。



従業員 Voice

職場の人間関係は良好で、重いものを持つときや、大変な力作業は先輩が手伝ってくれます。道具や仕込み方法の改善にも取り組み、業務内容の幅も広がりました。また、男女問わず体への負担軽減につながっています。

製造課長 Voice

部署内でのコミュニケーションについて、ダイバーシティの観点から、製造現場における問題点をいち早く共有するため、業務についてだれもが話しやすい雰囲気づくりに努めるとともに、管理職として積極的に声をかけるように努めています。

育児休業は相当な理由の場合、最大2歳になるまでの期間を取得できる制度としています。現在、女性従業員の育児休業取得率、休業後復帰率はともに100%です。一方、男性従業員については、2019年度に1名育児休業を取得し、職場復帰いたしました。今後、育児参加をさらに推進し、育児休業制度を利用できる環境を整えてまいります。なお、時間短縮勤務は3歳までの法令を上回る9歳に到達した翌4月1日まで取得可能となっています。

女性従業員	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①出産をした従業員(名)	3	2	1	2	6	1
②育児休業取得率	100%	100%	100%	100%	100%	100%
③育児休業後の復帰率	100%	100%	100%	100%	100%	100%
男性従業員	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①配偶者が出産をした従業員(名)	23	14	10	19	16	25
②育児休業取得率	0%	0%	0%	0%	0%	4%
③育児休業後の復帰率	-	-	-	-	-	100%

VOICE

男性従業員初の育児休業取得

当初、時短勤務を行う予定でしたが、相談した上役からの勧めもあり、男性初となる育児休業を取得することにいたしました。仕事面で将来の不安があったのに加えて、一番不安だった金銭面は、手厚くサポートしていただき、問題なく解消いたしました。ただ、出産が早まり、引き継ぎもできず育児に入ったため、同僚には迷惑をかけたと思います。期間中、育児は身体的にもメンタル的にも大変でしたが、寝返りなどを通じて子どもの日々の成長をじかに感じられたのは、何にも代えがたい宝物ですね。定期検診や支援プログラムなど、積極的に参加させていただいたのですが、まだまだ男性の参加は少ないですね。お互いの立場をリスペクトし、だれでも参加できる雰囲気になればいいと思います。



金沢研究三課 乾さん

人権の尊重

行動指針

- 「1. すべてのステークホルダーとともに」から - わたしたちは、すべての人の尊厳と権利を尊重し、不当な差別行為を行いません。
- 「2. 従業員 / 従業員のご家族とともに」から - わたしたちは、安全で心身ともに健康になる環境をみんなで作ります。



人権尊重とハラスメント対策

当社グループは、人権を尊重した事業を遂行するとともに、いかなる人権侵害にも与しないという方針のもとで経営に取り組んでおります。また、各種ハラスメントの撲滅に向けて取り組みを強化しており、2020年6月施行の改正労働施策総合推進法（パワハラ防止法）に対応済みです。また、社内外に相談窓口を設置し、従業員が気兼ねなく相談できる体制を整えています。

相談窓口

① 中嶋秀二法律事務所

社外通報窓口として6年間の実績があります。経営陣とは利害関係がない法律事務所として独立性を担保しています。

② 21世紀職業財団

ハラスメントを中心とした社外相談窓口として1年間の実績があります。女性従業員の活躍推進、仕事と生活の両立推進、ハラスメントのない職場づくりの推進、ダイバーシティマネジメントの推進など従業員が能力を十分に発揮できるための環境整備を担っています。

③ 総務部内相談窓口

社内の相談窓口です。メンタル関係の有資格者が窓口担当となり、従業員に寄り添って相談しやすい窓口機能を果たしています。

④ 日本産業カウンセラー協会

産業カウンセラーによる、年間1回の定期的なカウンセリングを行うとともに、必要に応じて随時相談可能な環境を整備しています。特にメンタルヘルス対策の支援、キャリア形成への支援、職場環境改善への支援を担っています。



内部通報規程について

組織的または個人的な不正行為に関して、従業員などからの相談を受け付けるとともに、不正行為による不祥事の防止、不適切行為の早期発見と自浄作用の向上、社会的信頼の確保を目的として内部通報規程を制定しています。

通報情報の対象範囲

業務遂行上の疑問、問題、悩み(セクハラ、パワハラを含む)をこの規程に定めるところにより通報などが可能。

- 法令に違反する行為(努力義務に違反するものを除く。)
- 個人の生命、身体、財産その他権利を害する行為
- 就業規則その他社内規程に違反する行為
- 当社グループ行動指針などに反する行為
- 前各号の行為の隠蔽、証拠隠滅、情報漏洩などの行為
- その他、当社グループの名誉または社会的信用を毀損するおそれのある行為

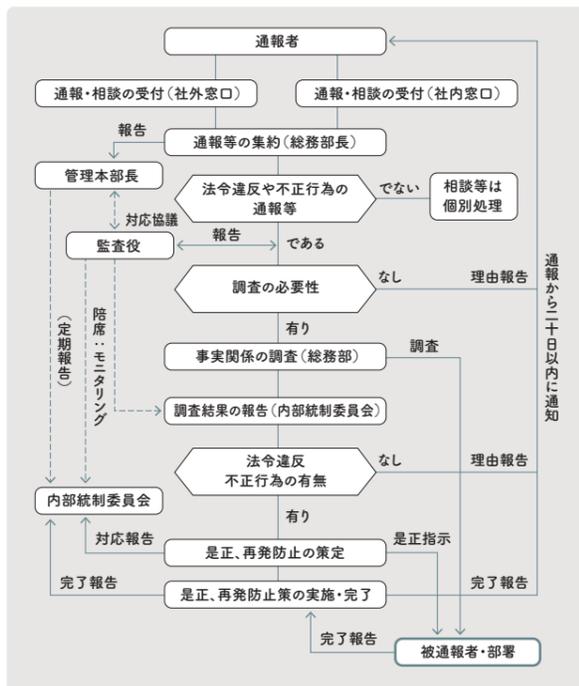
通報者に対する保護

当社グループは、通報者等が通報などおよび調査に協力したことを理由として、通報者等に対して解雇その他いかなる不利益取り扱い(事実上の嫌がらせを含む。)も行いません。また、何人も通報者等を模索しません。

通報・相談の処理

フローに基づき速やかに対応を行います。

通報・相談の処理体制



健康経営の推進

行動指針

- 「2. 従業員 / 従業員のご家族とともに」から - わたしたちは、お互いの良さを活かし、補い合い、チームで最大限の力を発揮します。
- わたしたちは、安全で心身ともに健康になる環境をみんなで作ります。



従業員の健康管理

健康診断の実施とケア

当社グループは、年に一度の健康診断と化学薬品を取り扱う業務に従事する従業員を対象とした特殊検診を実施しており、管理職級の従業員へは人間ドックでの検診を実施しています。今後も健康診断の受診率100%を維持するため、事業所に実施時期の統一化を進め、受診漏れのないよう努めています。

産業医によるヘルスケア

さらに当社グループでは、従業員が50人以下の事業所に対しても産業医を選任しており、健康診断の受診結果を確認しています。再検査の必要がある有所見者へは、再検査を促す案内文書を手渡し、結果に対してもフォローアップしています。

健康診断・ストレスチェックのケア



メンタルヘルスケア

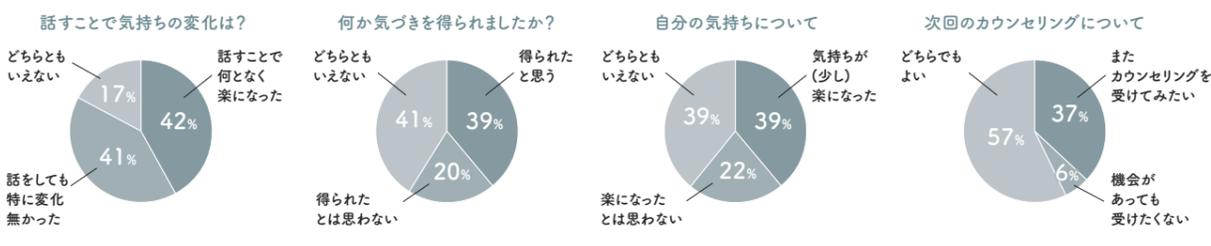
全従業員対象の「体験型カウンセリング」の実施

目的	<input type="checkbox"/> 高ストレス者の増加防止 <input type="checkbox"/> メンタルヘルス不調を未然に防止
期待する効果	<input type="checkbox"/> 個人が抱えている課題の整理や解決 <input type="checkbox"/> 自身で気付いていない長所や、考え方のくせの発見 <input type="checkbox"/> コミュニケーション増進による快適な職場づくり
期待する狙い	<input type="checkbox"/> 全員が体験することで、相談への抵抗感をなくし、必要に応じて相談しやすい環境の提供
実施実績	2019年5月7日～6月末 約30分/人 378名(取締役を除く全従業員 実施率100%)

相談室の利用開始について

「体験型カウンセリング」を実施した後のアンケートの結果、「悩みや困り事があるときや話を聞いてほしいタイミングで実施すると有効」「同僚・上司および会社のことが気になり、あまり話ができなかった」などの意見が従業員から出ました。これを受けて、日本産業カウンセラー協会と協議した結果、相談費用を会社負担により、従業員が相談室を利用できる体制を整えました。

体験型カウンセリング実施後のアンケート結果



アップしています。また、心の管理として年に一度のストレスチェックも実施し、高ストレス者は産業医との面談を申し出ることができます。今後、産業医と会社が連携して従業員の心身の健康を守る体制を拡充してまいります。

健康診断結果の見える化

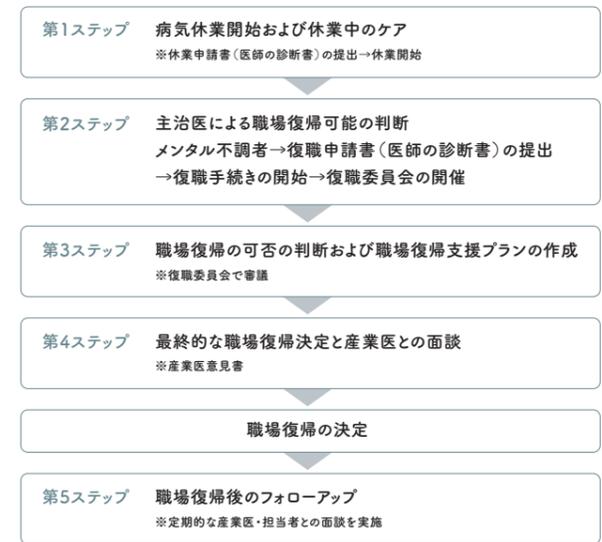
普段より従業員へ自身の健康を意識していただくため、2019年度より健康診断結果をデータベースに登録し、健康診断結果をいつでも閲覧できるようにしました。また、会社側も健康データの集計と分析により、所属部門別や年齢別など傾向や課題の把握に努め、従業員がさらに健康になる環境整備を進めています。

今後の取り組み

さらなる健康増進を図るため、健康診断結果への理解度、検査項目への要望、運動や食生活へのアドバイスなど、従業員にとって不足していると感じる項目を調査し、再度検討していく考えです。

休業後の復職に関するプロセスフロー

当社グループでは、心の健康問題による従業員の休業および復職に関する規程を制定しています。プロセスフローに基づき、メンタル不調による休業中のケアから復職後のフォローアップまで、それぞれに合った内容で復職までの環境を整えています。



地域とのかかわり

基本的な考え方

当社グループは、事業を展開する地域社会の皆さまとの共存共栄を重視し、安全な操業を第一に掲げるとともに、環境負荷の低減に向けた取り組みを加速しております。また、地域の方々と連携してさまざまな社会貢献活動を展開するなど、地域社会から信頼される事業所をめざしております。



金沢工場 主力工場として安全向上と環境負荷の低減を追求

当工場は、1981(昭和56)年に第2工場として操業を開始し、現在は主力工場に成長しています。工場から望む霊峰白山の恵みにより、生産活動における地下水を有効に活用しながら、最先端の技術を駆使して事業を通じた社会貢献をめざしています。また、省エネルギーや環境負荷の低減に向けて、生産プロセスの改善をはじめ、省エネルギー機器の導入、再生可能エネルギーの活用などの取り組みを積極的に進めることで、持続可能なものづくりを追求しています。さらには、地域におけるさまざまな社会貢献活動を通じて、地域の皆さまと交流を深めています。



起こした事故が風化しないよう火元となったサンプリング台車を保存

防災訓練

2017(平成29)年3月に発生した火災事故では、地域の皆さまおよびお客様に多大なご迷惑とご心配をおかけしました。その教訓を生かし、安全管理に向けた訓練および教育、設備の整備を継続的に進めております。また、対策の有効性を年度ごとに確認し、安全安心の工場運営を進めております。今後も現場の声を生かして操業リスクの洗い出しを行うなど、災害防止に努めてまいります。



総合防災訓練の様子



臭気漏洩訓練の様子



消火訓練大会の様子



2019年度保安防災訓練実施結果(金沢工場)

対象期間：2018年12月～2019年11月

2018年12月	● 毒劇物取扱教育
2019年 2月	● リスクアセスメント教育
2019年 4月	● 静電気教育
2019年 4月	● 緊急時対応テスト(運送中の漏洩)
2019年 6月	● 緊急時対応テスト(臭気)
2019年 6月	● 緊急・救急・保護具教育
2019年 7月	● 避難・誘導訓練
2019年 8月	● 高圧ガス教育
2019年 8月	● 総合防災訓練
2019年 9月	● 衛生教育
2019年 9月	● 緊急時対応テスト(重合)
2019年 9月	● 消防用設備教育(化学消防車)
2019年11月	● 緊急時対応テスト(火災)

避難場所の提供

金沢工場近傍で2013年春に建設された5階建て社員寮は、津波災害が想定される場合、地域住民の皆さまの避難所として提供しています。



VOICE

安全操業に向けた更なる取り組み

金沢工場では、年度ごとに保安管理計画を作成し、万一の事態に備えた対策を講じています。火災や地震、津波などへの備えとしては、化学消防車を使った指揮消火訓練や避難誘導訓練を行うとともに、災害の未然防止の観点から従業員に対する静電気教育や毒劇物教育といった座学を行っています。また、地域社会との連携にも注力しております。毎年、白山野々市広域消防本部が主催する消火訓練大会に参加し、火災発生時の迅速かつ確実な初期消火技術の向上を図っております。このような活動を通して、防火・防災意識をさらに強めつつ、安全操業に努めることで地域の皆さまとの信頼関係を築いてまいります。



金沢工場
安全・SS推進担当
池田さん

地域における環境保護活動

当工場では、美化活動の一環として毎年、工場のある松本工場団地内の清掃を行っています。また、海岸愛護運動として25年目を迎えた「クリーン・ビーチいしかわinはくさん」における清掃活動に参加しております。一方、白山山麓白峰西山地区の3,400㎡の市有地を提供していただき、「大阪有機未来の森づくり」として2010(平成22)年より植林活動を展開しています。この活動を通じて、昨年度は地球温暖化ガスを約1.7トン吸収したことになります。今後も活動を継続して続けることで、地域の方々および未来の子どもたちが住みやすい社会づくりに貢献してまいります。



植林整備活動



団地内清掃

行動指針

- 「5. 地域社会とともに」から
- わたしたちは、安全を最優先し、無事故・無災害をめざします。
 - わたしたちは、環境負荷低減に自主的、積極的に取り組みます。
 - わたしたちは、積極的に社会に参画し、地域の要請、期待に応えます。

大阪事業所 西日本の物流拠点と情報集約型研究所のハイブリッド型事業所へ

大阪事業所は1961(昭和36)年より柏原工場として操業を開始しており、当社の経営基盤を築いた最も古い事業所です。敷地面積27,000㎡で従業員は最大140名程度を擁しておりましたが、他工場を建設するにともない生産拠点の再整備が進んでいます。そして、2014(平成26)年に完了した製造拠点の再配置計画「PLAN14」により、柏原工場から大阪工場へ、そして大阪事業所として名称変更を経て現在に至っております。

従来、化学品の生産拠点として安全および環境に対する万全の体制で事業に臨んでいました。近年、再配置計画により旧設備を一新したことで危険物の取扱量が激減し、安全および環境の両面で安心感がさらに増えています。今後は、西日本の物流拠点と情報集約型研究所の2つの機能を併せ持つ事業所として事業を展開してまいります。



令和2年消防出初式参加
2020/01/12
柏原・羽曳野・藤井寺 3市合同
総勢817名、車両41台 当社より6名参加



消防技術練成会参加
2019/10/17
小型ポンプの部 準優勝(9組参加)



大阪事業所防犯協会ソフトボール大会
2019/08/25
健闘むなしく一回戦敗退

TOPIC 「光と緑と創造と」をコンセプトとした「情報集約型研究棟」へ

当社では、大阪研究所と金沢研究所の両拠点にて、長年培った特殊アクリル酸エステル合成・応用技術を基軸として、多様化する社会ニーズと高度化するお客様のニーズに応えるため、高品位で高機能な材料開発を行ってまいりました。

近年、急速に変化する外部環境の中、高品位で高機能な製品を提供し続けるためには、さらなる挑戦的・独創的な研究開発に取り組んでいく体制が必要となっております。そこで、これらのニーズに対応するため、現在、大阪事業所にある大阪研究棟を刷新することにいたしました。この新研究棟では、さまざまな要望に柔軟に対応できる施設にすることはもちろんのこと、環境共生を意識した「光と緑と創造と」をコンセプトに掲げ、環境に配慮した設計となっております。

また、当社に在籍する研究者だけでなく、オープンイノベーションの観点から当社と関連する研究者がシームレスに連携し、安全かつ効率的に研究開発に従事できる環境を整えた研究施設になることを想定しております。建物については、近隣の環境と調和を図ったデザインとし、自然採光の利用や、西日の制御による空調負荷の低減などの省エネルギー対策を施しており、CO₂の排出削減など環境に配慮したグリーンサステナブルな施設となっております。また、内部は各階を大きな吹き抜けで結び、研究者が執務する居室をワンフロアとすることで、研究者同士の連携を強固にしております。

加えて、従業員が健康的に働けるように食堂や休憩室などの入った新厚生棟も併せて建設することで、福利厚生充実を図っております。周辺には四季を感じながら散歩できる外構整備も行い、研究者が緑を通じて創造を育むレリアウトとなっております。

このたび新設する研究棟においては、我々が磨き上げた強みを結集し、当社のコア技術の強化に加えて、近い将来、社会に役立つ次世代材料の開発にも力を注いでまいります。そして、自然と社会の調和に配慮した価値ある材料を市場にいち早く提供することで、事業を通じた社会貢献をめざします。



新研究棟外観イメージ



実験事務室内観イメージ

■ 金沢工場 (金沢研究所含む)

所在地 石川県白山市松本町1600番1
設立 昭和56年6月
従業員 217名(2019年11月30日現在)
主力製品 半導体用材料、塗料・粘着材料樹脂原料 など



■ 大阪事業所 (大阪研究所・先進技術研究所含む)

所在地 大阪府柏原市片山町18番8
設立 昭和36年7月
従業員 45名(2019年11月30日現在)



酒田工場 恵まれた自然資本を大切にしながら生産活動を展開

酒田工場は、当社の将来の事業展開を踏まえて、2000（平成12）年に第三工場として操業を開始しました。当工場の特徴としては、地盤が安定している上に地下水が豊富であるなど自然資本に恵まれている点が挙げられます。一方、生産活動によって、化学物質を取り扱い、CO₂や廃棄物などを排出することから、環境負荷の低減に向けた改善や安全操業に努めています。また、美化運動などを通じて地域との共生を進めることで、地域の皆さまから信頼される工場をめざしております。

環境改善に向けた活動

当工場では、製造工程における原材料の無駄の低減に取り組むとともに、排出物の削減を併せて行っています。また、省エネルギーの推進も継続して取り組んでいます。



省エネ機器導入

地域との共生に向けて

地域のさまざまな行事に参加させていただくことで、住民の皆さまとの信頼関係の構築に努めています。



地域イベントでの会社紹介

安全操業の取り組み

作業をしやすく、間違いの起きない仕組みを作り、安全操業につなげています。また、万一来火、消火訓練や漏洩訓練を定期的に行っています。



消火訓練

美化活動の取り組み

5S活動の一環として、生産保全活動である「OYPM(Osaka Yuki Productive Maintenance)活動」を通じて、「日本一きれいな工場をめざす」という方針のもとで、社内の美化に取り組むとともに、工場周辺地域の美化活動にも参加しています。



工場周辺地域の美化活動

酒田工場

所在地 山形県飽海郡遊佐町藤崎字茂り松157番23
 設立 平成12年7月
 従業員 40名（2019年11月30日現在）
 主力製品 液晶表示材パターン形成材料、化粧品材料、塗料樹脂原料 など



神港有機化学工業 本社工場 小粒ながら安全で最先端化学品の製造工場へ

当工場は、1969（昭和44）年に酢酸エステル生産会社として操業を開始しました。工場の特徴として、臨海工業地域に立地し、海運輸送の利便性を生かしながら、半導体用途など最先端の化学品の製造を行っております。

1995（平成7）年における阪神・淡路大震災の経験を踏まえて、防災対策に取り組んできました。近年、台風の大型化による風水害被害が増えている中、工場が海岸沿いにあることから、従業員の災害リスクに対する意識は高く、社内外の活動に真摯に取り組んでおります。今後も危険物を取り扱う工場として安全操業と製品の安定供給を推進してまいります。

地域とのコミュニケーション

「工場は地域の一員」との考えから、地域住民の方を招待して工場見学会を行っています。会では、当社の製品と生活とのつながりをはじめ、安全への取り組み、災害時の対応などについて理解していただく一方、住民の方々の声を承り、工場運営に反映しています。



地域住民への工場見学会



地域住民への工場説明

地域密着型の防災活動

阪神・淡路大震災を教訓に、地元で密着した防災関連の行事に積極的に参加しています。地元東灘区の消防署や地区の消防団、企業の自衛消防隊が集まり、訓練を兼ねた放水競技大会や総合防災訓練を行っています。また、企業と神戸市消防局との防災研修、地元企業で構成される「防火と安全に関する会」などに参加することで、地域コミュニティとの交流を深めつつ、「安全なまちづくり」に貢献できるよう努めています。



たゆまない災害訓練

水害リスク低減対策

2018（平成30）年において、当工場は集中豪雨や台風に見舞われました。幸い大きな被害には至りませんでしたが、万一の事態に備えて、水害によるリスクを低減する対策を講じました。工場の立地場所が埋め立て地であるため、高潮対策として止水板を設けた他、消火ポンプの浸水を避けるため、設備の更新とかさ増しを行いました。今後も風水害のリスク低減を図りつつ、安全操業を継続してまいります。



水害を食い止める止水板

神港有機化学工業株式会社

所在地 神戸市東灘区住吉浜町18-26
 設立 昭和44年4月
 従業員 41名（2019年11月30日現在）
 主力製品 電子材料用溶剤、化粧品材料、塗料/接着剤溶剤 など



第三者意見

大阪有機化学工業グループは、今年度のCSRレポートの作成につき、CSR経営活動に関する評価を株式会社環境管理会計研究所に依頼し、第三者意見を表明していただきました。

当レポートに記載された当社グループのCSR活動については、國部克彦氏（神戸大学大学院経営学研究科教授）から、当社の上林泰二取締役会長（インタビュー時点、代表取締役社長）に対するインタビューを受けるとともに、当社CSR担当に対する質疑を受けております。

その際、当社グループの創業者精神と経営理念、CSRの考え方のつながり、CSRにおける課題、コロナショック後のCSRの考え方の変容について、質疑応答が活発に行われました。これらの取り組みをもとに、当社グループのCSR活動に対する総評と助言をまとめた意見書をいただきました。



CSR経営評価意見書はウェブサイトに掲載しています。 <https://www.ooc.co.jp/csr/report/>

第三者意見をいただいて

2020年度11月期から第2次5ヶ年中期経営計画をスタートするにあたり、化学メーカーとしての存在意義や、ステークホルダーとのつながりを意識した経営理念を基に、中期方針、行動指針を作成いたしました。そして、従来の環境社会報告書から、この度初めてCSRレポートを作成するに至りました。ご意見をいただいた通り、これらの取り組みを一つのストーリーのように記述することで、我々のメッセージを明確に示してまいります。

また、事業活動においては、環境負荷の低減を考えたプロセスを開発し、機能を差別化した製品をお客様に提供していくことが、特に重要と考えています。一例ですが、当社の主力製品であるアクリル酸エステル類の製法を、エステル交換法へ変更することがここ数年で大きく進みました。これにより、生産性が劇的に向上しただけでなく、廃棄物も削減され、環境への負荷を大幅に低減することができました。このような取り組みこそが、我々の果たすべき社会的責任であり、今後とも推進していきたいと考えています。そして、こういった活動の進捗を定量的に示していくためには、環境データだけでなく、ESG経営の視点でKPIを設定し、状況を的確に捉えていくことも重要な課題です。

今後ステークホルダーとの対話を積極的にを行い、当社グループをより理解していただくために、環境、社会、ガバナンスへの取り組みをさらに進め、皆さんに分かりやすい情報を適切に開示することに努めていきます。



大阪有機化学工業株式会社
 代表取締役社長
 （旧：経営企画本部長）
安藤 昌幸

大阪有機化学工業グループ概要

大阪有機化学工業グループ（2019年11月30日現在）

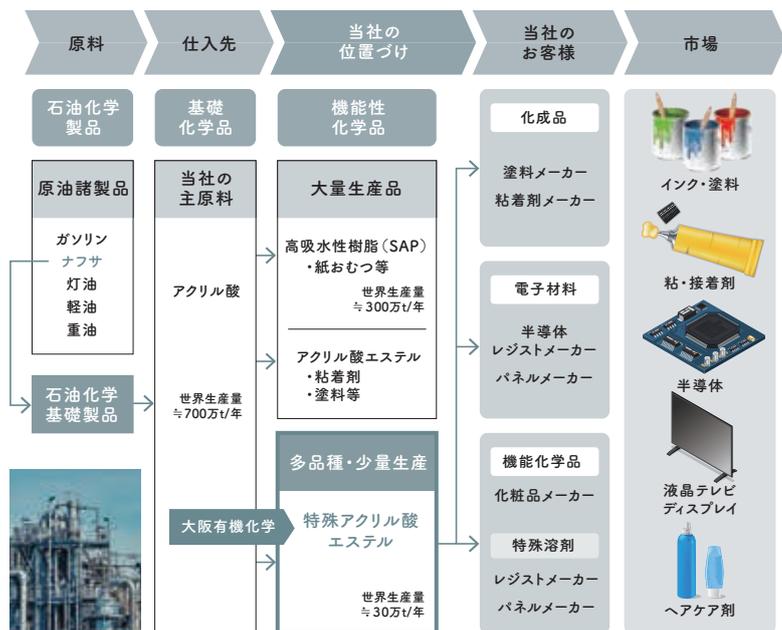
会社数 3社 従業員数 425名
 売上高 286億38百万円 営業利益 36億63百万円

大阪有機化学工業株式会社

本社所在地 大阪市中央区安土町1丁目7番20号 事業内容
 創立 1941年12月 8日 有機化学工業品・有機試薬品・石油
 設立 1946年12月21日 化学製品・特殊ポリマーの製造販売、
 資本金 36億29万円 溶剤類の精製加工

事業・製品

当社グループは特殊アクリル酸エステルの多品種少量生産を得意とするB to Bメーカーです。多様な製品群を有しており、世界でトップシェアの製品群を何種類も保有しております。



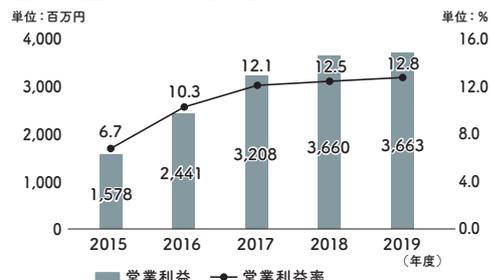
大阪有機化学工業グループ事業拠点



売上高(連結)推移



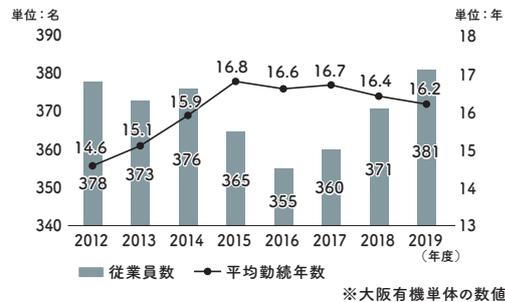
営業利益(率)(連結)推移



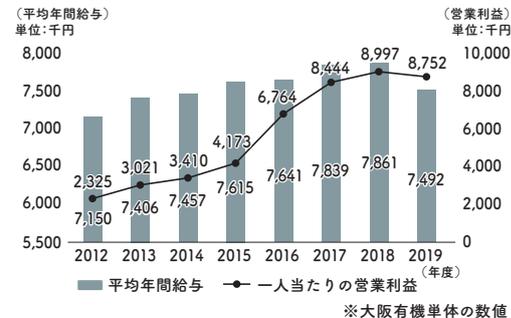
株価および一株当たりの配当推移



従業員数と平均勤続年数推移



平均年間給与および一人当たりの営業利益推移



“特殊アクリル酸エステル”のリーディングカンパニー
大阪有機化学工業株式会社

問合せ先: 経営企画本部経営戦略部
 〒541-0052 大阪市中央区安土町1-7-20(新トヤマビル5階)
 TEL 06-6264-5071
<https://www.ooc.co.jp/>

本レポートは、以下の配慮をしています。



本レポートは、地球環境への負担を軽減させるために、FSC®認証紙とベジタブルオイルインキを使用し、水なし印刷を採用しています。